

**平成28年度
政策別コスト情報・
省庁別財務書類の概要**

文部科学省

〔留意事項〕

○資料中の計数については、

- ・原則として単位未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
- ・単位未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示しています。

文部科学省の任務と組織等の概要

○文部科学省の任務（文部科学省設置法第3条）

文部科学省は、教育の振興及び生涯学習の推進を中核とした豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成、学術及び文化の振興、科学技術の総合的な振興並びにスポーツに関する施策の総合的な推進を図るとともに、宗教に関する行政事務を適切に行うことを任務とする。

組織等

年度末定員 … 2,121名

(本省)

大臣官房

生涯学習政策局

(所管法人)・・・(独)国立科学博物館
(独)国立女性教育会館
(独)国立青少年教育振興機構

初等中等教育局

(所管法人)・・・(独)教員研修センター
(独)国立特別支援教育総合研究所

高等教育局

(所管法人)・・・(独)大学改革支援・学位授与機構
(独)国立高等専門学校機構
国立大学法人 (86法人)
(独)日本学生支援機構
(独)大学入試センター
日本私立学校振興・共済事業団

科学技術・学術政策局

(所管法人)・・・(国研)科学技術振興機構
(国研)量子科学技術研究開発機構

研究振興局

(所管法人)・・・大学共同利用機関法人(4法人)
(独)日本学術振興会
(国研)物質・材料研究機構
(国研)理化学研究所

研究開発局

(特別会計)・・・エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定
(所管法人)・・・(国研)日本原子力研究開発機構
(国研)宇宙航空研究開発機構
(国研)海洋研究開発機構
(国研)防災科学技術研究所

国際総括官

(外局) スポーツ庁

(所管法人)・・・(独)日本スポーツ振興センター

文化庁

(所管法人)・・・(独)国立美術館
(独)日本芸術文化振興会
(独)国立文化財機構

(施設等機関等)

国立教育政策研究所

科学技術・学術政策研究所

日本学士院

※平成24年度より、「特別会計に関する法律」に基づき、東日本大震災復興特別会計が設置されている。

～政策評価と組織の関係～

文部科学省の使命

教育、科学技術・学術、文化、スポーツの振興を未来への先行投資と位置づけ、これを通じ、「教育・文化立国」と「科学技術創造立国」を実現する。

政策目標 組織	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10	目標11	目標12	目標13			
	生涯学習社会の実現	頼心と健全な学校づくり	確かな学力の向上、豊かな	義務教育の機会均等と水準	個性が輝く高等教育の振興	進力のある個人への支援の推	奨学金制度による意欲・能	私学の振興	科学的な推進	科学技術・学術政策の総合	基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備	科学技術の戦略的重点化	救済	原子力事故による被害者の	スポーツの振興	文化による心豊かな社会の
大臣官房		●		●			●	●			●	●	●			
生涯学習政策局	●	●											●			
（独）国立科学博物館	●															
（独）国立女性教育会館	●															
（独）国立青少年教育振興機構		●														
初等中等教育局		●	●			●	●						●			
（独）教員研修センター		●														
（独）国立特別支援教育総合研究所		●														
高等教育局		●		●	●	●		●					●			
（独）大学改革支援・学位授与機構				●												
（独）国立高等専門学校機構				●												
国立大学法人				●				●								
（独）日本学生支援機構					●								●			
（独）大学入試センター				●												
日本私立学校振興・共済事業団						●										
科学技術・学術政策局							●	●	●							
（国研）科学技術振興機構							●	●	●							
（国研）量子科学技術研究開発機構									●							
研究振興局				●			●	●	●							
（独）日本学術振興会							●	●								
（国研）物質・材料研究機構									●							
（国研）理化学研究所							●	●	●							
研究開発局									●							
エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定									●							
（国研）日本原子力研究開発機構									●							
（国研）宇宙航空研究開発機構									●							
（国研）海洋研究開発機構									●							
（国研）防災科学技術研究所									●							
国際総括官													●			
スポーツ庁		●				●					●					
（独）日本スポーツ振興センター											●					
文化庁												●				
（独）国立美術館												●				
（独）日本芸術文化振興会												●				
（独）国立文化財機構												●				
施設等機関等																
国立教育政策研究所	●	●														
科学技術・学術政策研究所							●									
日本学士院								●								

文部科学省の政策目標

政策目標1:生涯学習社会の実現

国民一人一人が、生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会を実現する。

政策目標2:確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり

子供たちが確かな学力、豊かな心と健やかな体を育成することのできる社会を実現するとともに信頼される学校づくりを進める。

政策目標3:義務教育の機会均等と水準の維持向上

全国全ての地域において優れた教職員を必要数確保し、教育の機会均等と教育水準の維持向上を図る。

政策目標4:個性が輝く高等教育の振興

「知識基盤社会」において、我が国が活力ある発展を続けていくために、高等教育を時代のけん引役として社会の負託に十分応えるものへと変革する一方、社会の側がこれを積極的に支援するという双方向の関係を構築する。

政策目標5:奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進

学生が経済的な面で心配することなく、安心して学べるよう、奨学金制度による意欲・能力のある個人に対する支援を一層推進する。

政策目標6:私学の振興

私立学校の振興に向け、教育研究条件を高めるとともに経営の健全性の維持向上を図る。

政策目標7:科学技術・学術政策の総合的な推進

科学技術と社会との調和に配慮し、国民、地域、国際等の視点に立ち、科学技術・学術政策を総合的に推進する。

政策目標8:基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備

学術研究の振興や優れた研究成果の創出・活用の促進を図るとともに、科学技術振興のための基盤を強化する。

政策目標9:科学技術の戦略的重点化

国家的・社会的課題に対応する研究開発の重点化した推進と新興・融合領域への先見性、機動性をもった対応を実現する。

政策目標10:原子力事故による被害者の救済

原子力事業者による原子力損害を賠償するための措置が適切に図られるとともに原子力損害賠償補償契約に基づく補償を速やかに実施することにより、被害者への迅速、公平かつ適正な救済を図る。

政策目標11:スポーツの振興

世界共通の人類の文化の一つであるスポーツの振興により、生涯スポーツ社会の実現に向けて地域におけるスポーツ環境を確保するとともに、わが国の国際競技力を向上させ、子どもから大人まで心身ともに健全な明るく豊かで活力ある社会を実現する。

政策目標12:文化による心豊かな社会の実現

優れた芸術文化の振興を図るとともに、我が国固有の伝統文化を継承・発展させることにより、文化による心豊かな社会を実現する。

政策目標13:豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進

人づくりなどに資する国際交流・協力の推進を通じて豊かな国際社会の構築の一翼を担う。

～各政策における事業概要～

【各政策における主な事業概要】 一文部科学省事後評価書(平成28年度実績)ー

1:生涯学習社会の実現 343 億円

●生涯を通じた学習機会の拡大(施策目標1-2)

(施策の概要)

高度で体系的かつ継続的な学習機会を提供する高等教育機関等において、学習者の多様なニーズに対応し、生涯を通じた幅広い学習機会を提供する。

(成果事例)

- ・生涯学習の諸課題に関する調査研究の実施や、放送大学における多様な科目の配信等により、幅広い学習機会の提供を推進した。
- ・専修学校等と産業界が連携した取組や専修学校と企業等との連携等を通じた質保証の取組の促進等を通じて、専修学校教育の質の向上や多様な学習ニーズに対応した学習機会の更なる充実を図った。
- ・地方自治体や関係省庁、民間団体、大学等との連携により消費者教育や男女共同参画を推進する学習、高齢者の地域づくりへの主体的な参画に資する学習の機会の提供を図った。

2:確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり 6,971 億円

●青少年の健全育成(施策目標2-3)

(施策の概要)

青少年が抱える現代的な課題を踏まえ、主体性や規範意識を持った豊かな人間性を育むため、青少年の体験活動や国際交流、青少年を取り巻く有害環境対策、子供の読書活動等を推進する。

(成果事例)

- ・体験活動の全国的普及に向け、家庭や企業において理解を深めるためのフォーラムを開催するとともに、体験活動の評価顕彰制度に関する調査研究や、地域において持続可能な体験活動を推進するための「地域プラットフォーム」の構築支援を実施した。
- ・青少年が異なる文化や歴史に立脚する人々と共生していく意識を高めるため、国内外での異文化体験や相互交流を実施した。
- ・青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするため、青少年やその保護者を対象とした教育・啓発を実施するとともに、依存症に関する知識や理解を深めるための依存症予防教室を開催した。
- ・子供の自主的な読書活動を推進するため、読書活動が日常生活に与える影響に係る調査を実施するとともに、学校や図書館、ボランティア団体等による読書コミュニティの構築支援を実施した。

9:科学技術の戦略的重点化 6,772 億円

●未来社会を見据えた先端基盤技術の強化(施策目標9-1)

(施策の概要)

我が国の未来社会における経済成長とイノベーションの創出、ひいてはSociety 5.0の実現に向けて、その基盤技術となる革新的な人工知能、ビッグデータ、IoT、サイバーセキュリティ等の研究開発等を強化するとともに、我が国の強みを生かし、幅広い分野での活用の可能性を秘める先端計測、光・量子技術、素材、ナノテクノロジー・材料科学技術等の共通基盤技術の研究開発等を推進する。

(成果事例)

- ・イノベーション創出を支える情報基盤の超低消費電力化、耐災害性強化、高機能化に資するスピントロニクス材料・デバイス基盤技術や高機能高可用性ストレージ基盤技術の研究開発を推進した。
- ・新規材料創出のための拠点を形成するとともに、ナノテク分野の強固な研究基盤の形成にも取り組むことで、革新的な材料創出のための研究開発等を推進した。
- ・ネットワーク型の研究拠点の構築等を通じて、次世代の光・量子科学技術を担う若手人材の育成を進めた。
- ・数学・数理科学研究者と諸科学・産業における研究者とが議論する場としてワークショップ、スタディグループ、作業グループ等の場を形成し、数学・数理科学による解決ができる課題発掘から共同研究等へ発展させた。

11: スポーツの振興 675 億円

●我が国の国際競技力の向上(施策目標11-3)

(事業の概要)

今後の夏季・冬季オリンピック競技大会における、それぞれの過去最多を超えるメダル数の獲得や、オリンピック競技大会及び各世界選手権大会における過去最多を超える入賞数の実現、パラリンピック競技大会における日本代表選手の活躍等を目指し、トップアスリートへの支援を行う。また、国際競技大会等の招致・開催等を通じた国際交流・貢献を推進する。

(成果事例)

- ・トップアスリートの競技力向上のためのトレーニング環境の確保に加え、他方面からの戦略的・重点的な支援を実施し、リオデジャネイロで開催されたオリンピック競技大会においては、我が国は過去最高のメダル数となる41個を獲得し、パラリンピック競技大会においては、前回大会(ロンドン大会)を上回る24個のメダルを獲得するなど、我が国の国際競技力の向上を図った。
- ・Sport for Tomorrow等推進プログラムの実施、第8回アジア冬季競技大会(札幌)の開催等を通じて、スポーツを通じた国際交流・貢献を着実に推進した。

12: 文化による心豊かな社会の実現 1,136 億円

●芸術文化の振興(施策目標12-1)

(事業の概要)

優れた芸術文化への支援、新進芸術家の人材育成、子供の芸術文化体験活動、地域における芸術文化活動の推進等を通じて、我が国の芸術文化活動水準の向上を図るとともに、国民全体が、芸術文化活動に参加できる環境を整備する。

(成果事例)

- ・優れた舞台芸術創造活動への支援により、我が国の芸術団体の水準の向上を図るとともに、より多くの国民に対する優れた舞台芸術の鑑賞機会の提供を図った。
- ・新進芸術家海外研修制度事業において、73人の新進芸術家等を採択し、海外の芸術団体等で行う研修の支援を行った。
- ・次代の文化の担い手となる子供たちの発想力やコミュニケーション能力の育成を図り、将来の芸術家の育成や国民の芸術鑑賞能力の向上につなげるため、小学校・中学校等において一流の文化芸術団体による舞台芸術公演等を4,526公演実施した。
- ・文化芸術による地域活性化・国際発信推進事業において136件の事業を採択し、地方公共団体が主体となって実施する文化芸術事業の実施等の支援を行った。

13: 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進 415 億円

●国際交流の推進(施策目標13-1)

(事業の概要)

諸外国との人材交流等を通して、国際社会で活躍できる人材を育成するとともに、諸外国の人材養成に貢献し、我が国と諸外国との相互理解と友好親善に資する。

(成果事例)

- ・社会・経済のグローバル化が加速する中で、様々な分野で活躍できるグローバル人材を育成するとともに、諸外国との交流を深められるよう、大学等における日本人学生の海外留学への支援の充実や、優秀な外国人留学生の受け入れを推進し、日本人学生の海外留学数及び外国人留学生数は増加傾向となった。
- ・高校生の留学生交流や国際バカロレアの導入による国際的な教育環境づくり等を推進した結果、日本の高等学校が受け入れた外国人留学生数や、日本における国際バカロレア認定校等の合計数の増加など初等中等教育段階の国際交流等が拡大した。

政策別コスト情報とは

政策別コスト情報は、より一層の財務情報の充実を図るため、平成21年度より各省庁において作成・公表されているものです。省庁別財務書類の業務費用計算書において人件費などの形態別に表示されている費用を、各省庁の政策評価項目毎に配分して表示したセグメント情報として作成しています。

さらに、政策別コスト情報ではフローの情報だけではなく、政策によっては各省庁が保有する資産を活用して事務事業を行っているもののほか、政策にかかるコストとして算入された減価償却費についても基となる資産があることから、政策に関する主な資産(負債)をストック情報として表示しています。政策別のストックの情報についてはP12を参照してください。

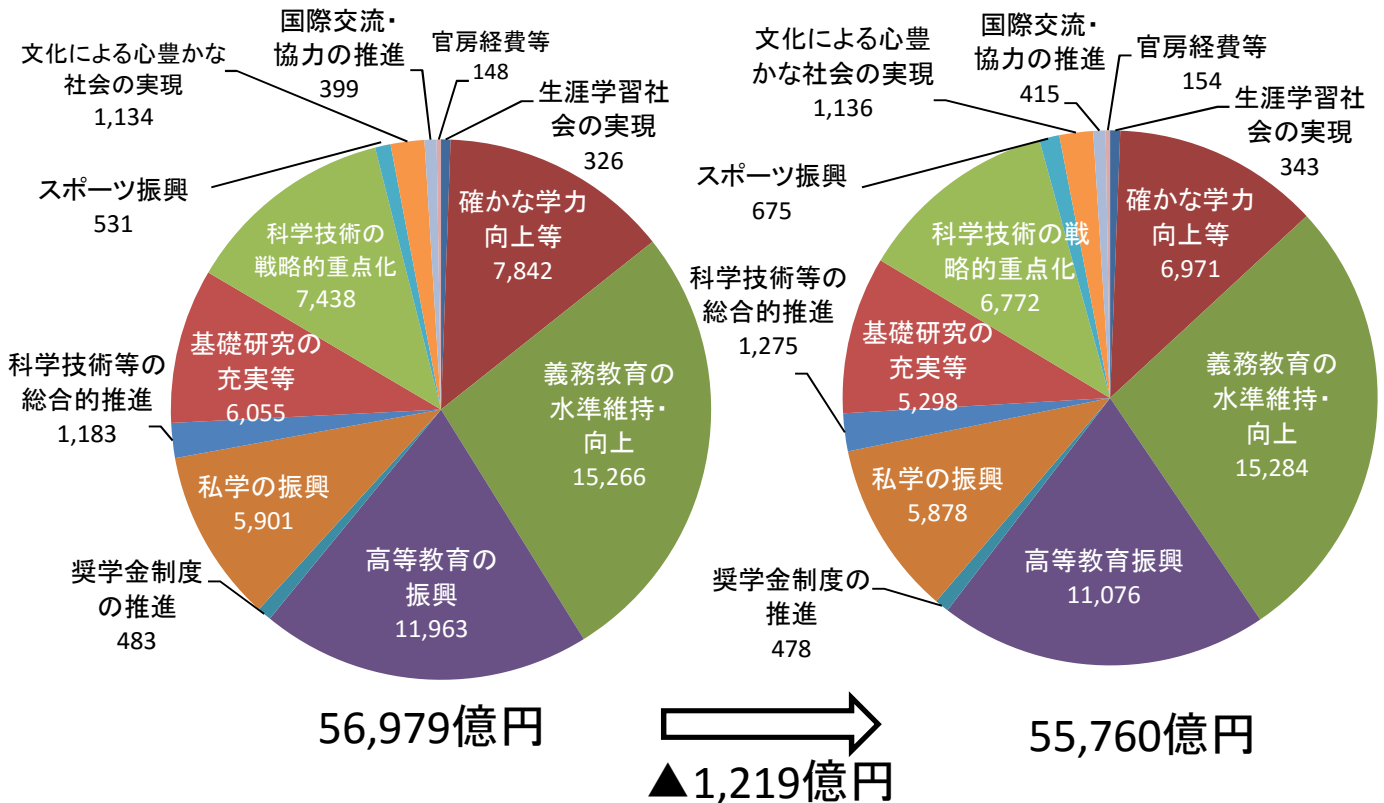
業務費用計算書については、P19も参照してください。

～政策別コストの前年度比較～

<平成27年度>

<平成28年度>

(単位:億円)



※資料中の「政策目標の略称」

確かな学力向上等 ……(政策目標2) 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり

義務教育の水準維持・向上 ……(政策目標3) 義務教育の機会均等と水準の維持向上

高等教育の振興 ……(政策目標4) 個性が輝く高等教育の振興

奨学金制度の推進 ……(政策目標5) 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進

科学技術等の総合的推進 ……(政策目標7) 科学技術・学術政策の総合的な推進

基礎研究の充実等 ……(政策目標8) 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備

原子力事故被害の救済 ……(政策目標10) 原子力事故による被害者の救済

国際交流・協力の推進 ……(政策目標13) 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進

政策別コストの経費別内訳概要

【28年度政策別コスト情報 経費別内訳】

(単位:億円)

	合 計	人件費等	補助金等	委託費等	庁 費 等	そ の 他 の 経 費	減価償却費	貸倒引当金
								等繰入額
生涯学習社会の実現	343	70	175	63	17	7	9	▲ 0
確かな学力向上等	6,971	126	5,986	284	21	533	18	▲ 0
義務教育の水準維持・向上	15,284	5	15,275	0	0	0	1	▲ 0
高等教育の振興	11,076	51	962	10,034	3	15	9	▲ 0
奨学金制度の推進	478	2	96	66	0	0	0	311
私学の振興	5,878	25	5,845	0	1	2	4	▲ 0
科学技術等の総合的推進	1,275	53	254	782	9	167	7	▲ 0
基礎研究の充実等	5,298	63	2,978	2,064	5	175	11	▲ 0
科学技術の戦略的重点化	6,772	126	1,811	4,289	16	505	23	▲ 0
原子力事故被害の救済	-	-	-	-	-	-	-	-
スポーツの振興	675	44	407	214	4	1	2	▲ 0
文化による心豊かな社会の実現	1,136	97	623	359	27	18	9	0
国際交流・協力の推進	415	36	96	87	3	185	6	▲ 0
官房経費等	154	117	0	0	7	9	19	0
コスト計	55,760	823	34,513	18,245	120	1,623	123	311

【28年度政策別コスト情報 会計別内訳】

区 分	一般会計	エネルギー 対策特別会計 電源開発促進 勘 定	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	政策別計
生涯学習社会の実現	311	-	32	-	343
確かな学力向上等	6,650	-	320	-	6,971
義務教育の水準維持・向上	15,262	-	21	-	15,284
高等教育の振興	11,068	-	8	-	11,076
奨学金制度の推進	477	-	0	-	478
私学の振興	5,776	-	102	-	5,878
科学技術等の総合的推進	1,267	-	7	-	1,275
基礎研究の充実等	5,294	-	3	-	5,298
科学技術の戦略的重点化	6,650	1,105	95	▲ 1,078	6,772
原子力事故被害の救済	-	-	-	-	-
スポーツの振興	412	-	262	-	675
文化による心豊かな社会の実現	1,120	-	16	-	1,136
国際交流・協力の推進	415	-	-	-	415
官房経費等	154	-	-	-	154
コスト計	54,861	1,105	871	▲ 1,078	55,760

～政策別コストの経費別 前年度比較～

・ 2. 確かな学力の向上

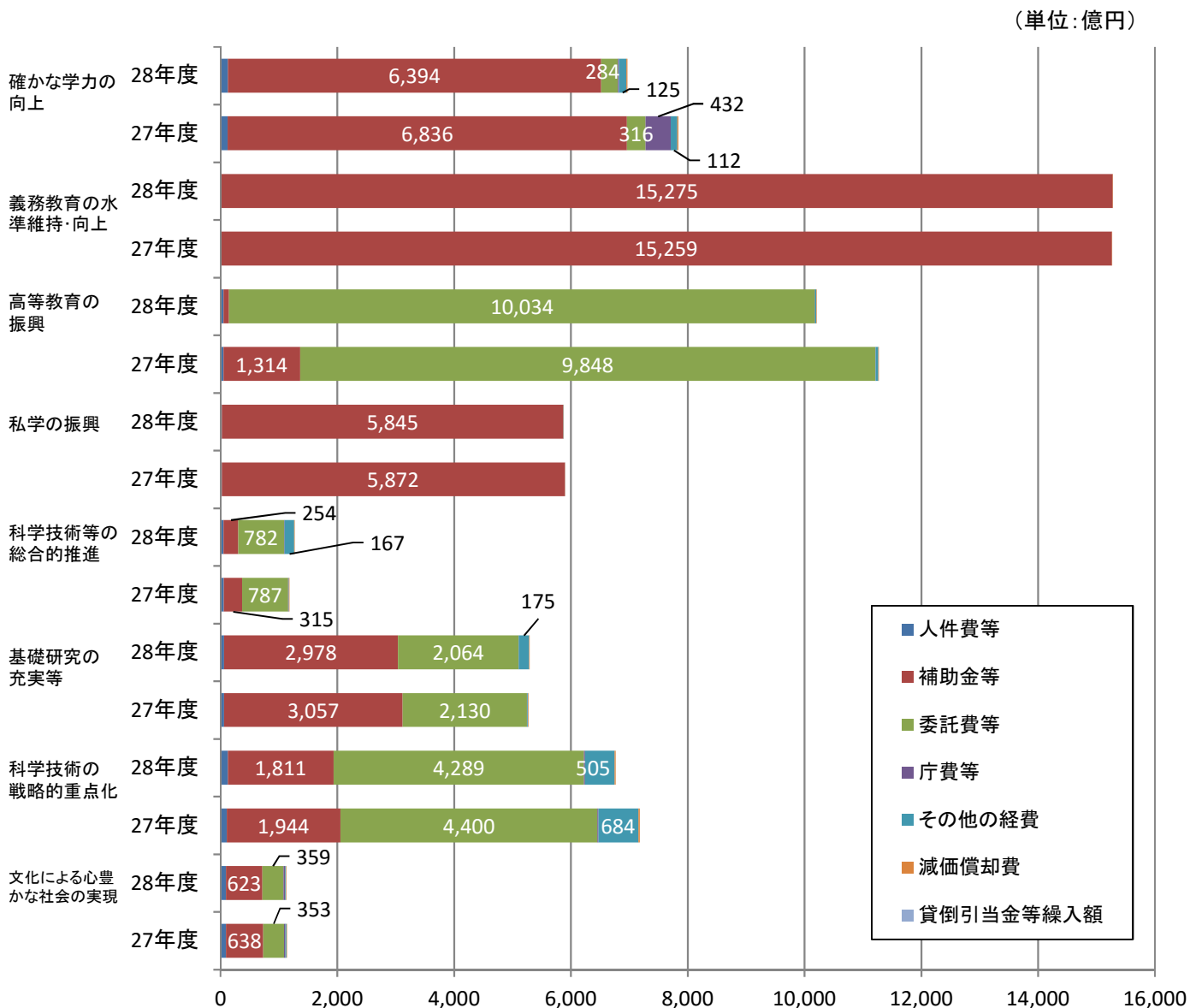
公立の義務教育諸学校等施設の改築等事業の実施に要する経費である学校施設環境改善交付金（区分：補助金等）等の支出が減少しています。

・ 4. 個性が輝く高等教育の振興

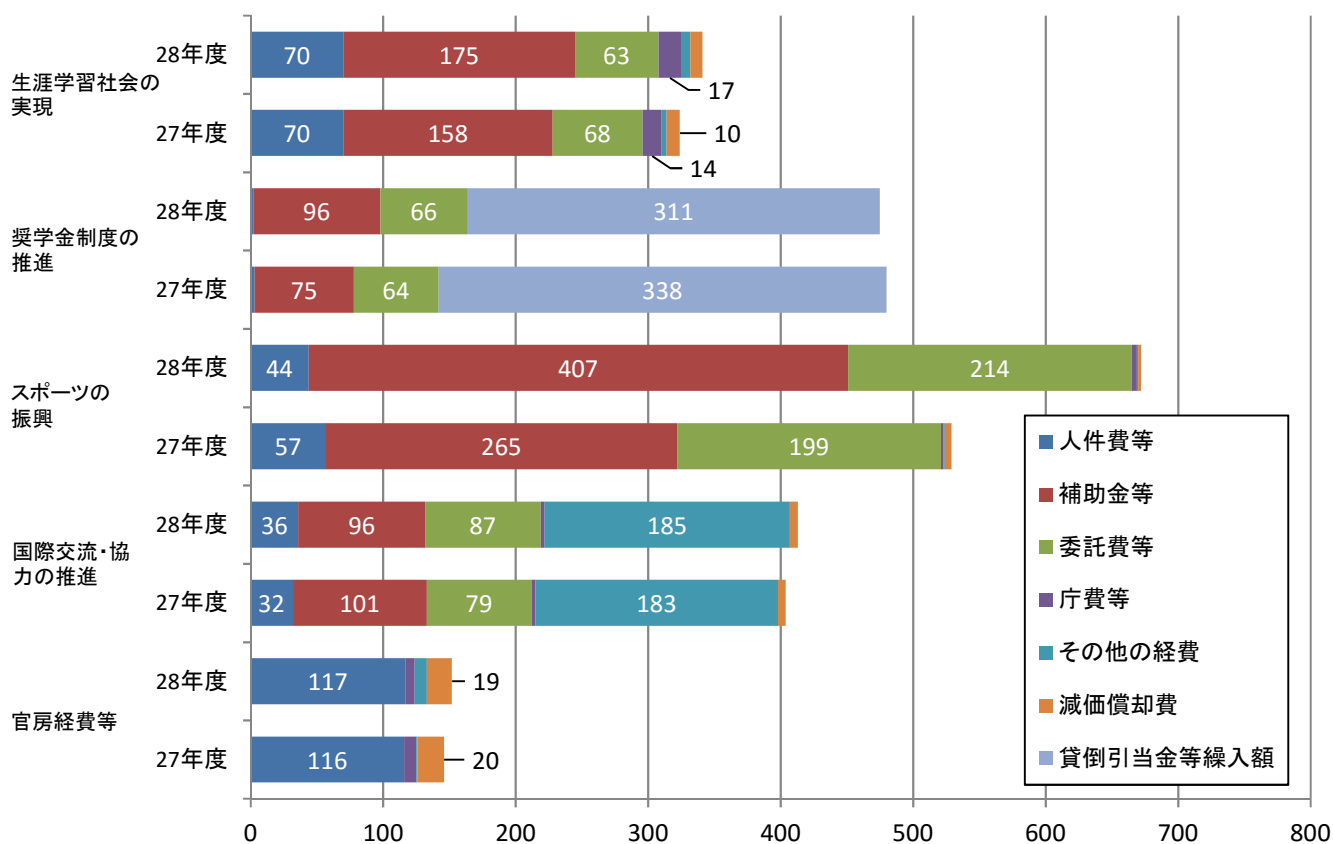
国立大学法人等の教育研究施設及び附属病院施設の整備に要する経費に対する補助である国立大学法人施設整備費補助金（区分：補助金等）等の支出が減少しています。

・ 9. 科学技術の戦略的重点化

国立研究開発法人理化学研究所が行う革新的な人工知能等の統合研究開発拠点の整備に要する経費に対する補助である次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金（区分：補助金等）等の支出が減少しています。



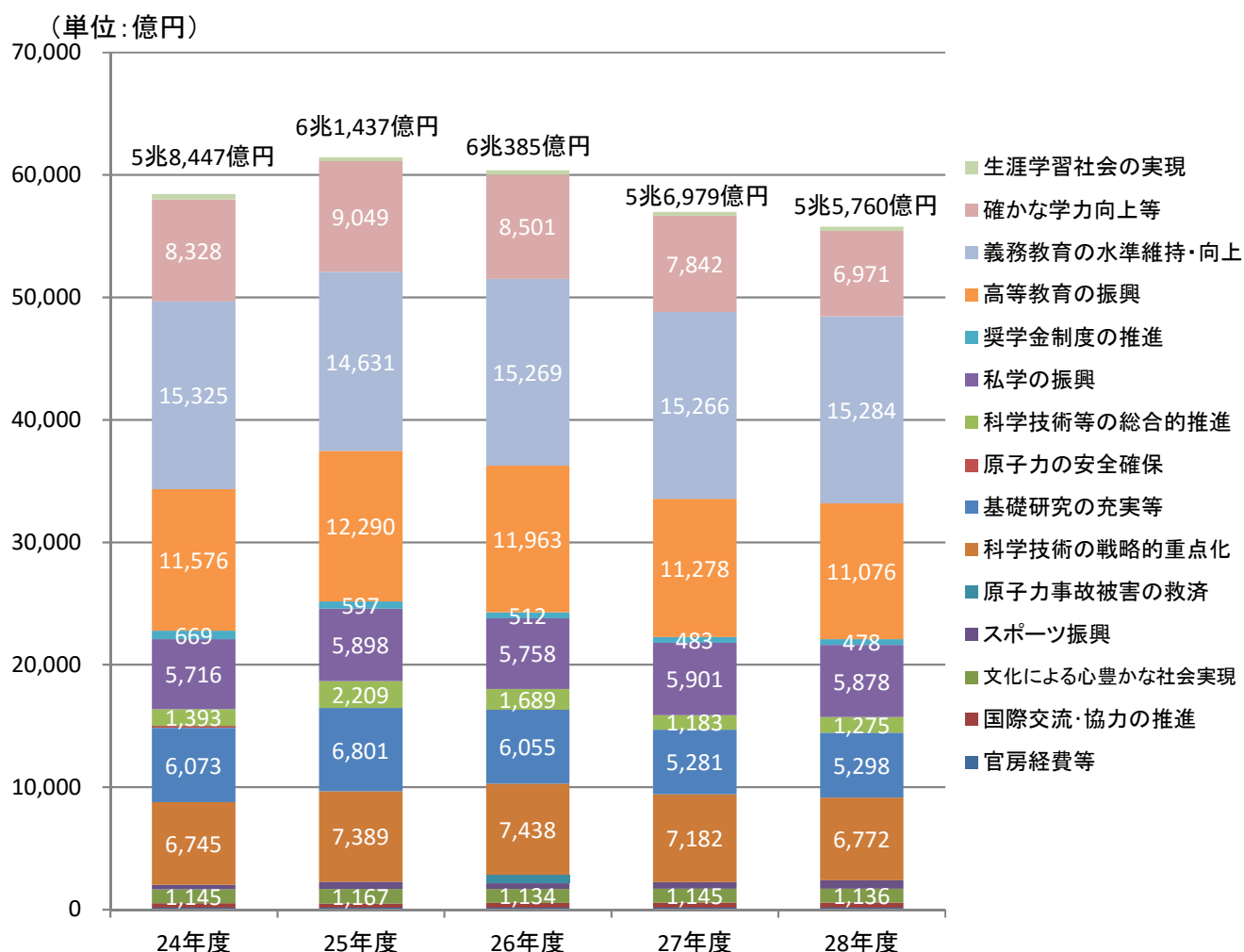
(単位:億円)



(単位:億円)

区 分	27年度	28年度	対前年度 (増▲減)	主な増▲減要因
生涯学習社会の実現	326	343	▲ 17	
確かな学力向上等	7,842	6,971	▲ 871	防災対策推進学校施設環境改善交付金等の減による
義務教育の水準維持・向上	15,266	15,284	▲ 17	
高等教育振興	11,278	11,076	▲ 202	国立大学法人施設整備費補助金等の減による
奨学金制度の推進	483	478	▲ 4	
私学の振興	5,901	5,878	▲ 22	
科学技術等の総合的推進	1,183	1,275	▲ 91	
基礎研究の充実等	5,281	5,298	▲ 16	
科学技術の戦略的重点化	7,182	6,772	▲ 410	研究開発拠点形成事業費補助金等の減による
原子力事故被害の救済	-	-	-	
スポーツ振興	531	675	▲ 143	
文化による心豊かな社会の実現	1,145	1,136	▲ 8	
国際交流・協力の推進	406	415	▲ 8	
官房経費等	148	154	▲ 6	

～政策別コストの推移～



(単位: 億円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
生涯学習社会の実現	451	305	362	326	343
確かな学力向上等	8,328	9,049	8,501	7,842	6,971
義務教育の水準維持・向上	15,325	14,631	15,269	15,266	15,284
高等教育の振興	11,576	12,290	11,963	11,278	11,076
奨学金制度の推進	669	597	512	483	478
私学の振興	5,716	5,898	5,758	5,901	5,878
科学技術等の総合的推進	1,393	2,209	1,689	1,183	1,275
原子力の安全確保	146	-	-	-	-
基礎研究の充実等	6,073	6,801	6,055	5,281	5,298
科学技術の戦略的重点化	6,745	7,389	7,438	7,182	6,772
原子力事故被害の救済	0	-	698	-	-
スポーツの振興	365	596	463	531	675
文化による心豊かな社会の実現	1,145	1,167	1,134	1,145	1,136
国際交流・協力の推進	360	352	399	406	415
官房経費等	146	146	137	148	154

～政策別のストック情報の前年度比較～

<平成28年度末における「資産合計」は12兆6,526億円(前年度比 ▲219億円)>

・ 5. 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進

経済的理由や東日本大震災により修学に困難がある優れた学生等に対し、(独)日本学生支援機構が行う奨学金貸与事業の原資の一部となる(独)日本学生支援機構に対する貸付金が増加しています。

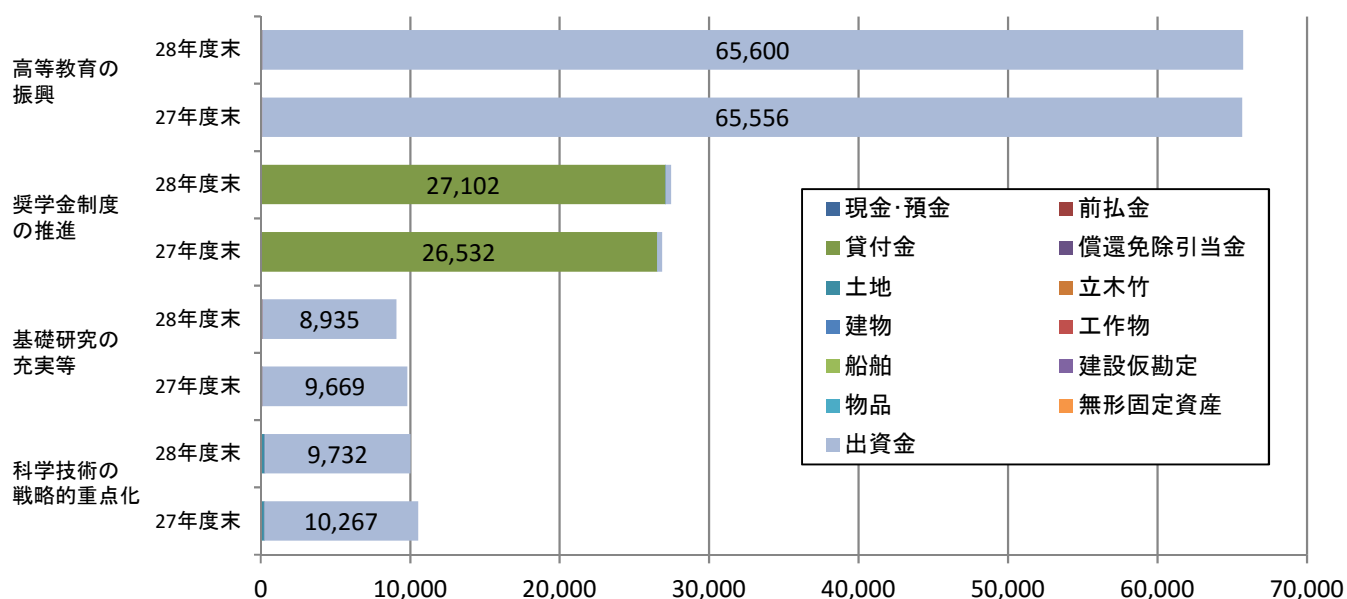
・ 8. 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備

独立行政法人等に対し国が出資した財産の財産台帳価格の改定による減少です。

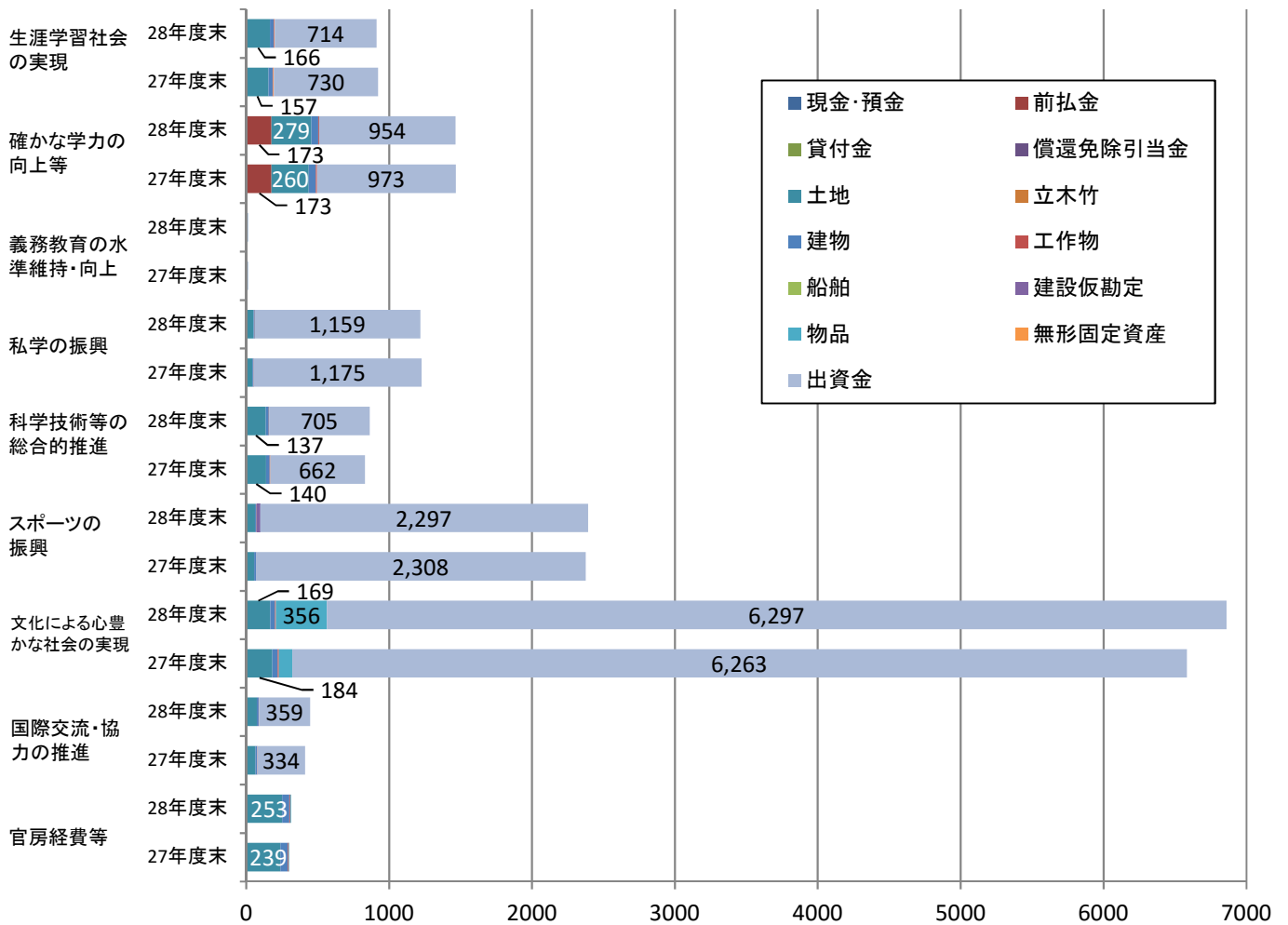
・ 9. 科学技術の戦略的重点化

独立行政法人等に対し国が出資した財産の財産台帳価格の改定による減少です。

(単位:億円)



(単位: 億円)



(単位: 億円)

区分	27年度末	28年度末	対前年度 (増▲減)	主な増▲減要因
生涯学習社会の実現	926	917	▲ 9	
確かな学力向上等	1,471	1,469	▲ 2	
義務教育の水準維持・向上	13	14	0	
高等教育の振興	65,682	65,728	46	
奨学金制度の推進	26,538	27,158	620	(独)日本学生支援機構貸付金の増
私学の振興	1,228	1,221	▲ 7	
科学技術等の総合的推進	834	869	34	
基礎研究の充実等	9,819	9,086	▲ 732	財産台帳の価格改定による減
科学技術の戦略的重点化	10,541	10,034	▲ 506	財産台帳の価格改定による減
原子力事故被害の救済	-	-	-	
スポーツの振興	2,379	2,396	16	
文化による心豊かな社会の実現	6,588	6,864	275	
国際交流・協力の推進	415	450	34	
官房経費等	307	316	9	

省庁別財務書類とは

省庁別財務書類は、文部科学省のこれまでの予算執行の結果である資産や負債などのストックの状況、当該年度の費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覧でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方及び手法(発生主義、複式簿記)を参考として、平成14年度決算分より作成・公表しているものです。

省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計を合算した「省庁別財務書類」のほか、参考として各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人などを連結した「省庁別連結財務書類」も作成・公表しています。

貸借対照表（平成28年度末）

(単位：十億円)

	前年度 (平成28年3月31日)	28年度 (平成29年3月31日)		前年度 (平成28年3月31日)	28年度 (平成29年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	4	3	賞与引当金	1	1
前払金等	17	17	退職給付引当金	349	321
貸付金	2,653	2,710	その他の負債	1	3
償還免除引当金	▲ 33	▲ 31			
有形固定資産	326	340			
無形固定資産	0	0	負債合計	351	326
出資金	9,827	9,711	<資産・負債差額の部>		
その他の資産	20	20	資産・負債差額	12,464	12,446
資産合計	12,816	12,772	負債及び資産・負債差額合計	12,816	12,772

業務費用計算書（平成28年度）

(単位：十億円)

	前年度 (自平成27年4月1日) (至平成28年3月31日)	28年度 (自平成28年4月1日) (至平成29年3月31日)
人件費	71	73
退職給付引当金等繰入額	9	9
義務教育費国庫負担金	1,525	1,527
補助金等	2,058	1,923
委託費等	67	67
運営費交付金	1,757	1,757
庁費等	11	12
減価償却費	13	12
償還免除引当金繰入額等	33	31
資産処分損益	2	6
出資金評価損	70	79
その他の業務費用	75	76
業務費用合計	5,697	5,576

～省庁別財務書類(文部科学省)の概要～

- 文部科学省の省庁別財務書類においては、一般会計及びエネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）、東日本大震災復興特別会計（文部科学省分）を合算（会計間取引については、相殺消去）して作成しています。

また、ここでは、「貸借対照表」と「業務費用計算書」を中心に説明していますが、省庁別財務書類においては、このほか、資産・負債差額の増減を要因別に表している「資産・負債差額増減計算書」、財政資金の流れを決算を組み替えて区分別に明らかにしている「区分別収支計算書」、さらに各計算書の附属明細書も作成しています。

詳細については、別途公表している「省庁別財務書類」、「特別会計財務書類」をご参照ください。

～貸借対照表のポイント～

（資産）

- 貸付金については、2兆7,102億円と資産総額の約2割を占めていますが、これは独立行政法人日本学生支援機構における奨学金事業に要する資金への貸付金です。
- 有形固定資産については、3,406億円となっており、このうち、主なものとしては、土地が2,450億円（有形固定資産のうち約7割）、物品が510億円（同、約1.5割）、建物が366億円（同、約1割）で構成されています。
- 出資金については、9兆7,117億円と金額も大きく、資産総額12兆7,728億円の約7.5割を占めています。これは、独立行政法人、国立大学法人、大学共同利用機関法人、並びに特殊法人に対する出資金です。

（負債）

- 退職給付引当金については、3,215億円と負債総額3,263億円のほぼ全てを占めています。その他、賞与引当金が14億円となっています。

（その他）

- 資産合計は、12兆7,728億円であり、国有財産台帳の価格改定等による出資金の減（対前年度▲1,161億円）、貸付金事業の拡充による貸付金の増（対前年度＋569億円）等の影響を受けて、対前年度▲434億円となっています。
- 負債合計は、3,263億円であり、平成28年度末現在における恩給公務員に対する退職給付引当金が減少したこと等により、退職給付引当金が対前年度▲275億円となったこと等が主な要因となり、対前年度▲255億円となりました。

～業務費用計算書のポイント～

- 業務費用計算書は、政策別コスト情報の経費を国の予算・決算の科目に対応した形態別に表示している計算書です。

(費用)

- 文部科学省においては、私立大学等経常費補助金や科学研究費補助金及び基礎年金等日本私立学校振興・共済事業団補助金等の独立行政法人、大学、民間団体等への補助金や、高等学校等就学支援金交付金等の都道府県等への交付金などの補助金等が、1兆9,237億円と費用総額5兆5,760億円の約3.5割を占めています。
- 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構をはじめとする各独立行政法人及び国立大学法人東京大学をはじめとする各国立大学法人等に対する運営費交付金が1兆7,574億円と業務費用合計の約3割を占め、補助金等に次いでコストがかかっています。
- 教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担のために支出される義務教育費国庫負担金が業務費用合計の約2.5割を占め、3番目にコストがかかっています。

(その他)

- 平成28年度の業務費用合計は、5兆5,760億円であり、対前年度▲1,218億円となっています。主な要因としては、補助金等が対前年度▲1,343億円、出資金評価損が対前年度+90億円となったことが挙げられます。

省庁別財務書類 ストックの状況（貸借対照表）

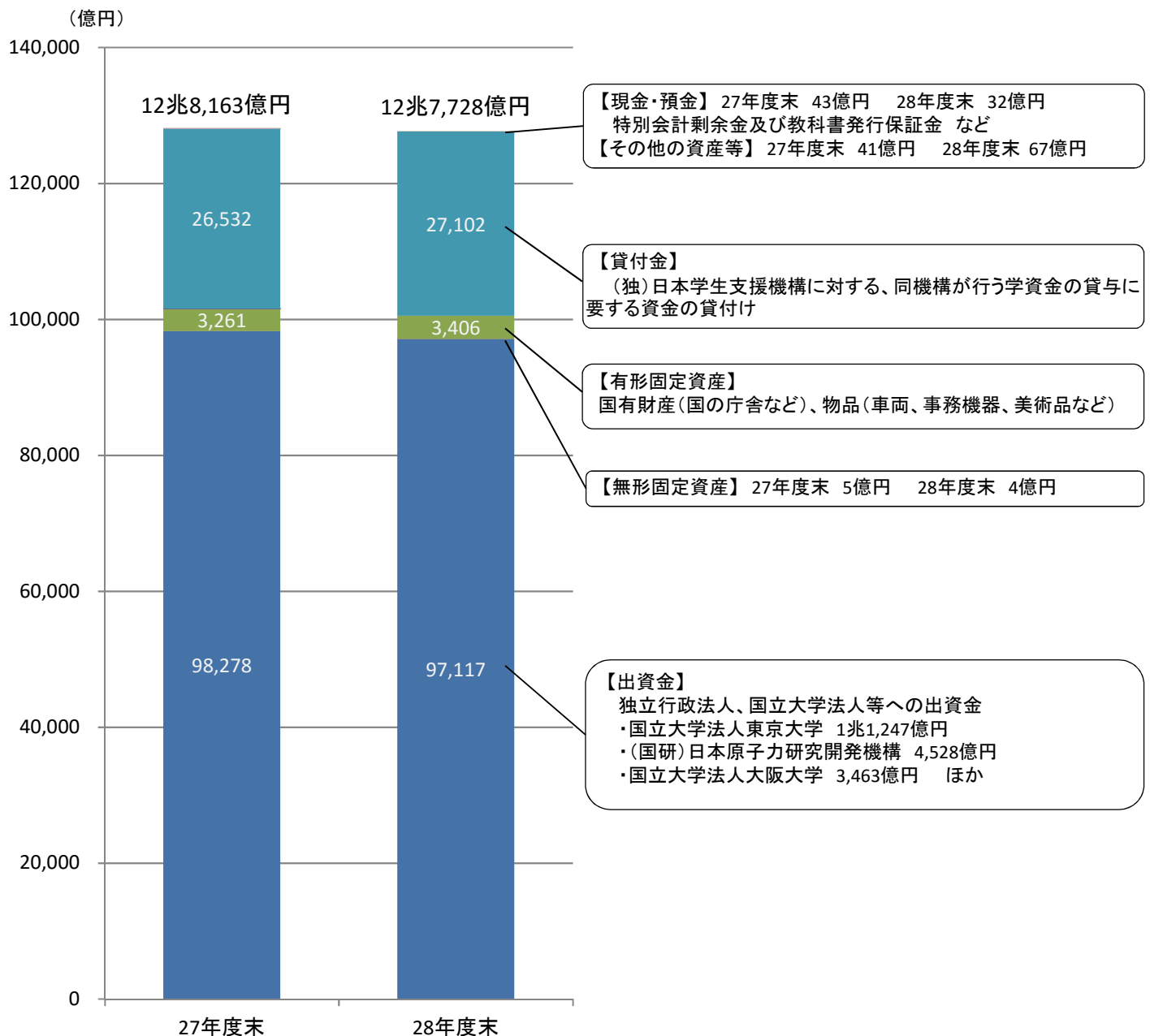
資産（12兆7,728億円）

<主な資産の内容>

平成28年度末の資産合計は、12兆7,728億円であり、「出資金」が全体の約7.5割、「貸付金」が約2割を占めています。平成27年度の資産合計は、12兆8,163億円であり、前年度比▲434億円となっています。

<前年の増減事項等>

前年からの主な増減事項としては、「出資金」の▲1,161億円及び独立行政法人日本学生支援機構における貸付金事業の拡充による「貸付金」の+569億円、また国有財産台帳の価格改定等により、「有形固定資産」が+144億円となったことが挙げられます。



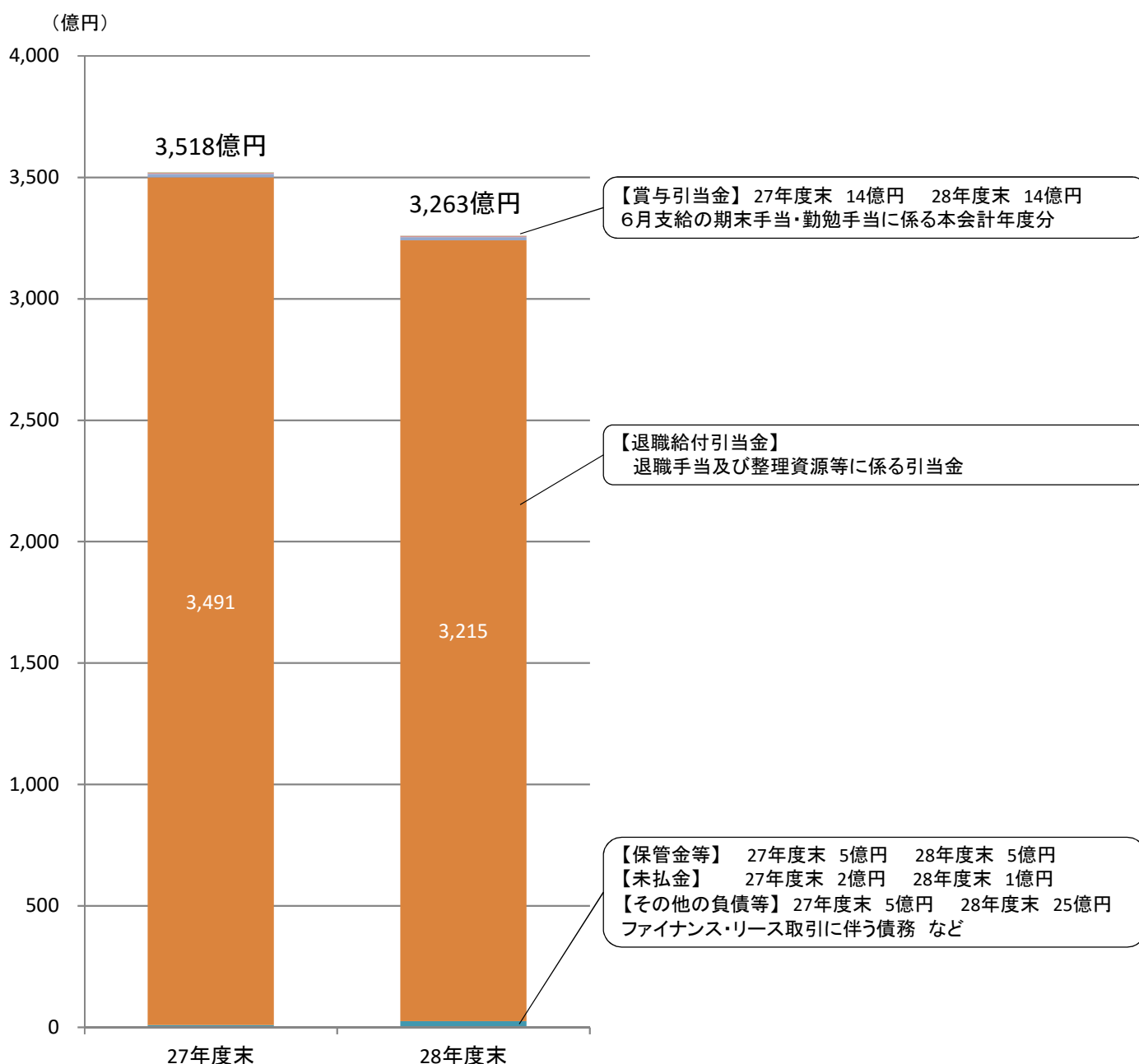
負債（3,263億円）

<主な負債の内容>

平成28年度末の負債合計は、3,263億円であり、「退職給付引当金」がそのほぼ全てを占めています。平成27年度の負債合計は、3,518億円であり、前年度比▲255億円となっています。

<前年の増減事項等>

前年からの主な増減事項としては、平成28年度末現在における恩給公務員に対する退職給付引当金の減少等により、「退職給付引当金」が▲275億円となったことや、ファイナンス・リース取引に伴うリース債務額等を含む「その他の債務等」が+20億円となったことが挙げられます。



省庁別財務書類 フローの状況

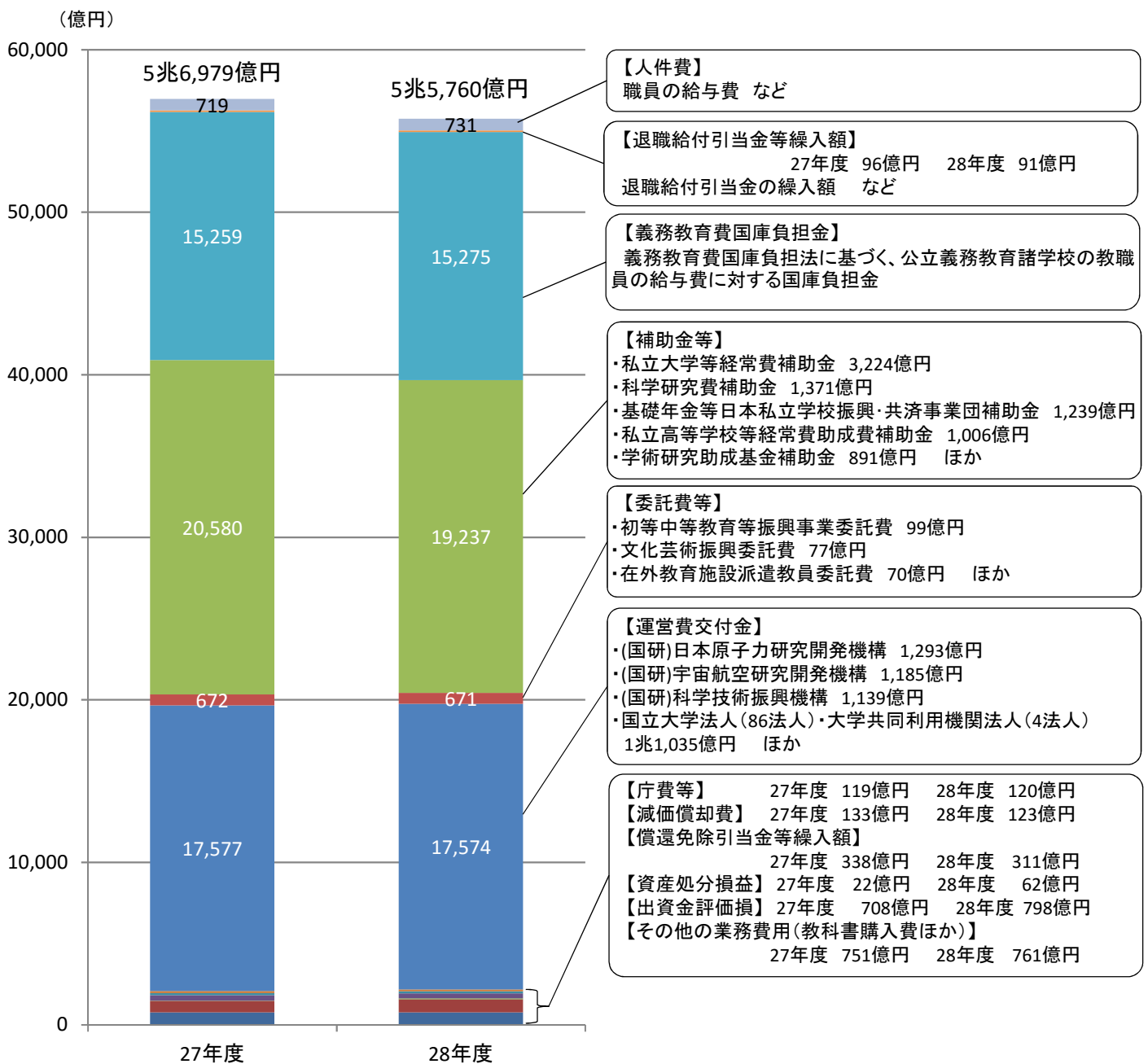
費用（業務費用計算書）（5兆5,760億円）

<主な業務費用の内容>

平成28年度の業務費用合計は、5兆5,760億円であり、「補助金等」が全体の約3.5割、独立行政法人及び国立大学法人等への「運営費交付金」が約3割、「義務教育費国庫負担金」が約2.5割を占めています。平成27年度の業務費用合計は、5兆6,979億円であり、前年度比▲1,218億円となっています。

<前年の増減事項等>

前年からの主な増減事項としては、「補助金等」が▲1,343億円となったこと、「出資金評価損」が+90億円となったことが挙げられます。



(参考)連結財務書類について

連結財務書類は省庁の財務書類に独立行政法人などの財務諸表を連結した省庁別の連結財務書類を参考情報として作成しています。

連結貸借対照表（平成28年度末）

（単位：十億円）

	前年度 (平成28年3月31日)	28年度 (平成29年3月31日)		前年度 (平成28年3月31日)	28年度 (平成29年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	1,763	1,909	未払金等	585	626
有価証券	5,089	5,295	賞与引当金	85	91
未収金等	336	338	独立行政法人等債券	412	352
前払金等	146	95	公的年金預り金	3,752	3,790
貸付金	10,006	9,719	借入金	7,420	7,207
貸倒引当金	▲ 183	▲ 180	退職給付引当金	1,457	1,321
有形固定資産	12,375	12,177	その他の負債	1,875	1,951
無形固定資産	70	70	負債合計	15,590	15,341
その他の資産	299	452	<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	14,314	14,538
資産合計	29,904	29,879	負債及び資産・負債差額合計	29,904	29,879

連結業務費用計算書（平成28年度）

（単位：十億円）

	前年度 (自平成27年4月1日) (至平成28年3月31日)	28年度 (自平成28年4月1日) (至平成29年3月31日)
人件費	1,607	1,610
退職給付引当金等繰入額	223	183
義務教育費国庫負担金	1,525	1,527
補助金等	1,560	1,469
委託費等	102	89
庁費等	10	10
減価償却費	681	650
貸倒引当金繰入額	8	0
資産処分損益	44	44
その他の業務費用	3,222	3,196
業務費用合計	8,986	8,783

連結財務書類 ストックの状況 (連結貸借対照表)

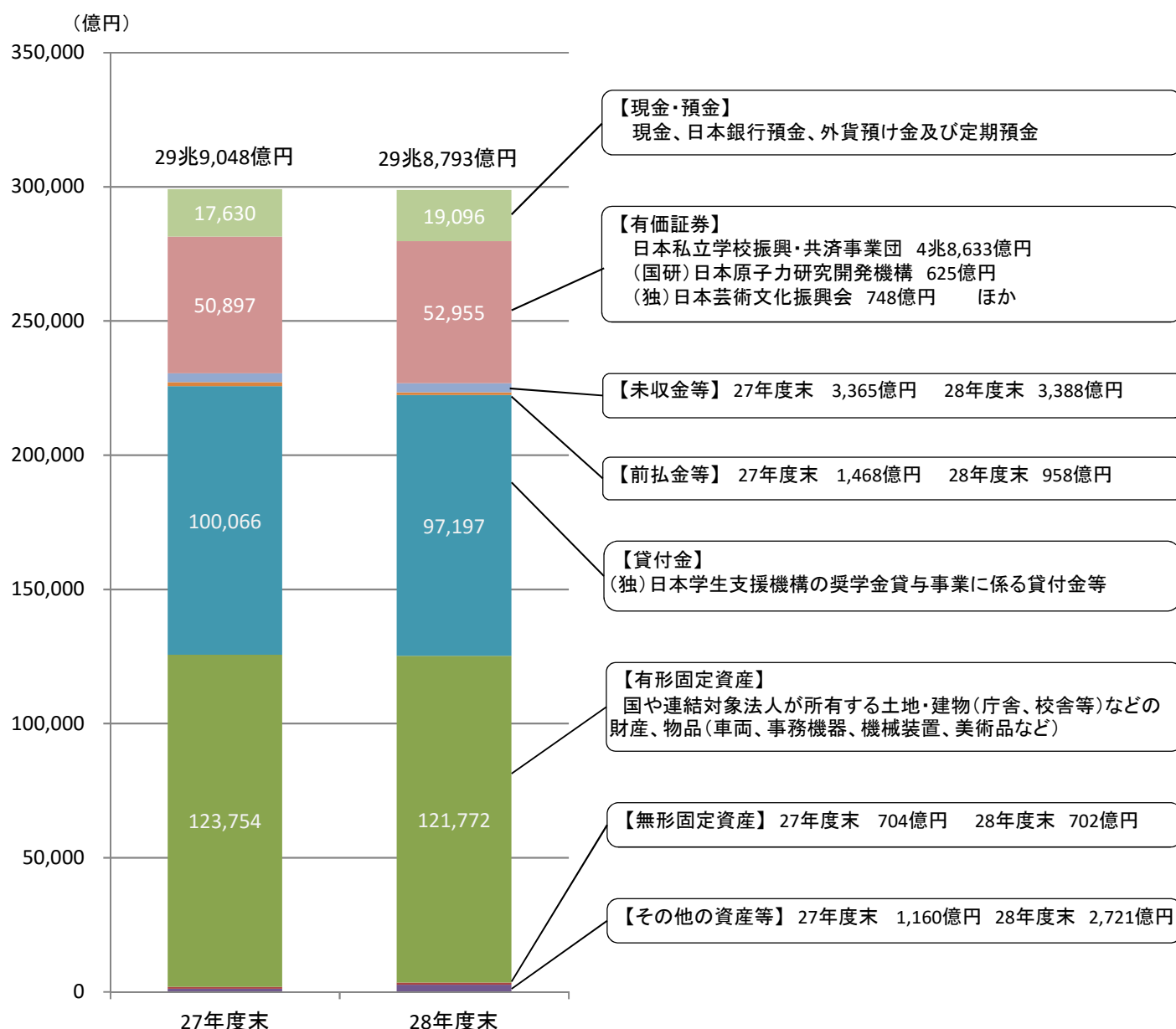
資産 (29兆8,793億円)

<主な資産の内容>

平成28年度末の資産合計は、29兆8,793億円であり、「有形固定資産」が全体の約4割、「貸付金」が約3割、「現金・預金」及び「有価証券」で約2割を占めています。平成27年度の資産合計は、29兆9,048億円であり、前年度比▲254億円となっています。

<前年の増減事項等>

前年からの主な増減事項としては、独立行政法人国立大学財務・経営センターと独立行政法人大学評価・学位授与機構の統合による貸付金残高の減少等による「貸付金」の▲2,869億円、日本私立学校振興・共済事業団等における有価証券の増加により、「有価証券」が+2,058億円となったこと及び国立研究開発法人日本原子力研究開発機構等における物品等の減少による「有形固定資産」の▲1,981億円が挙げられます。



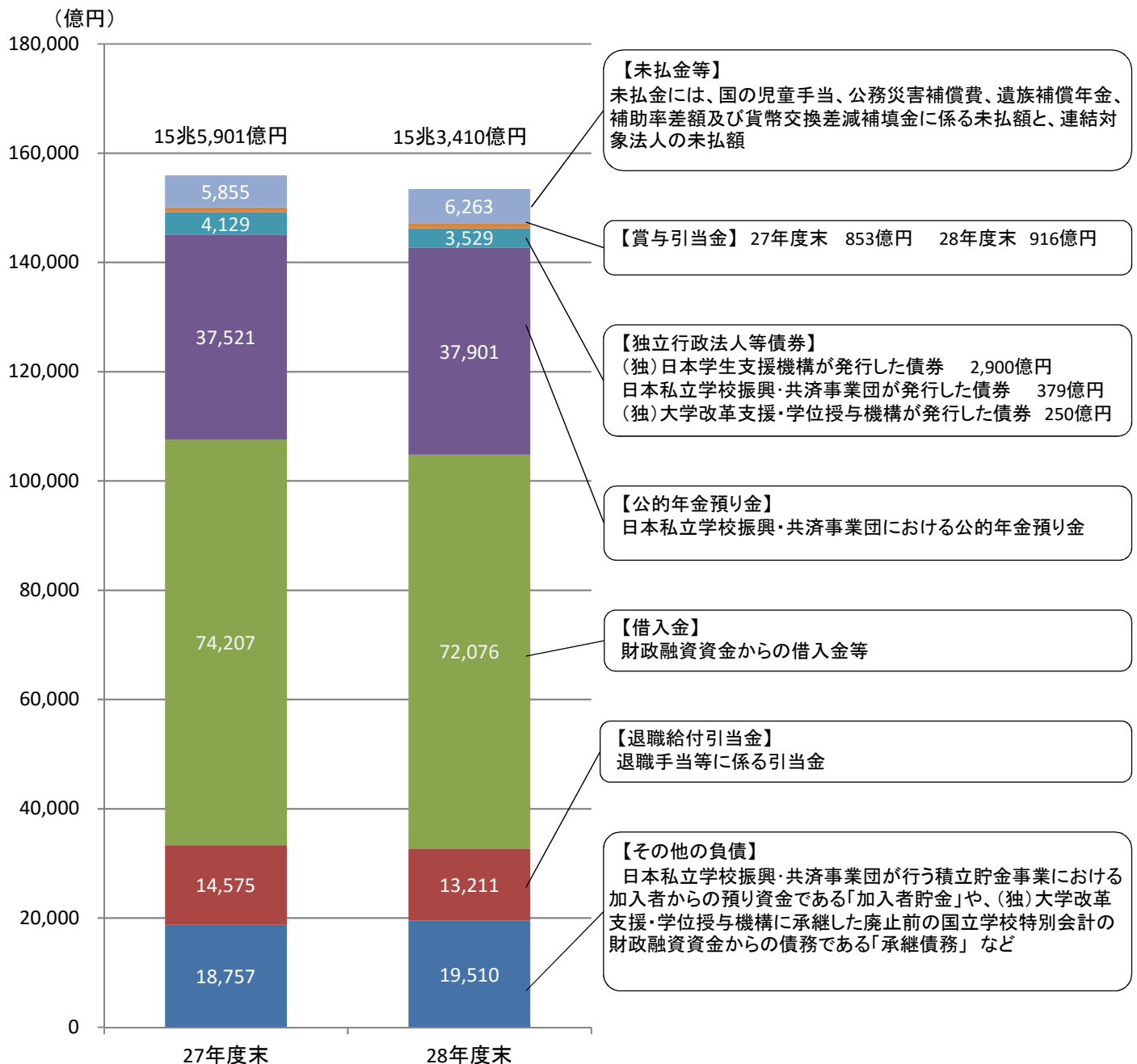
負債（15兆3,410億円）

<主な負債の内容>

平成28年度末の負債合計は、15兆3,410億円であり、「借入金」が全体の約5割、「公的年金預り金」が約2割、「退職給付引当金」が約1割を占めています。平成27年度の負債合計は、15兆5,901億円であり、前年度比▲2,490億円となっています。

<前年の増減事項等>

前年からの主な増減事項としては、独立行政法人国立大学財務・経営センターと独立行政法人大学評価・学位授与機構の統合による借入金の減少等により「借入金」が▲2,131億円となったことが挙げられます。



連結財務書類 フローの状況

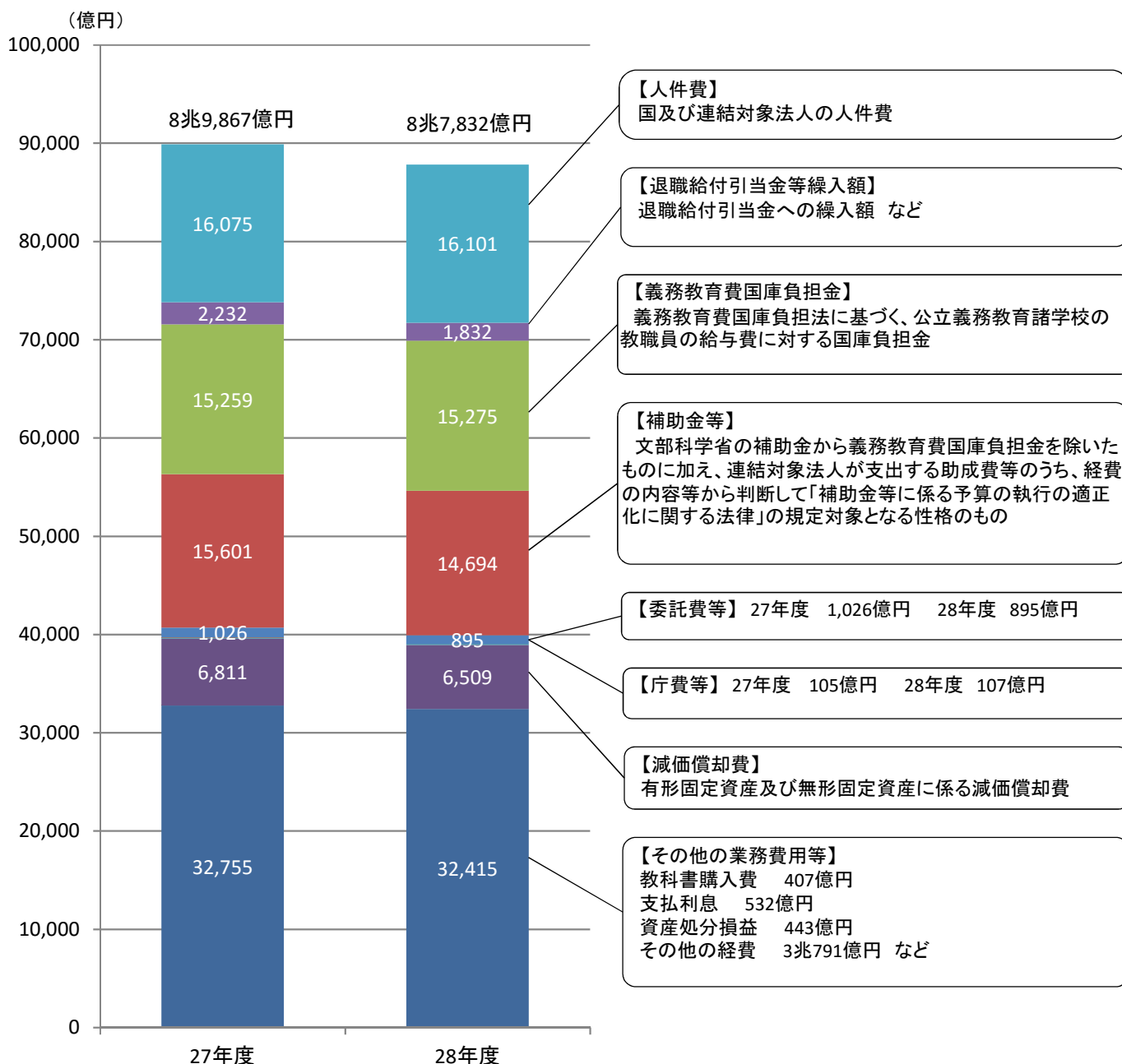
費用（連結業務費用計算書）（8兆7,832億円）

<主な業務費用の内容>

平成28年度の業務費用合計は、8兆7,832億円であり、「その他の経費」が全体の約3.5割、「補助金等」、「人件費」並びに「義務教育費国庫負担金」がそれぞれ約2割ほどを占めています。平成27年度の業務費用合計は、8兆9,867億円であり、前年度比▲2,034億円となっています。

<前年の増減事項等>

前年からの主な増減事項としては、「補助金等」が▲906億円となったこと、また「退職給付引当金等繰入額」が▲399億円となったこと及び「その他の業務費用」が▲339億円となったことが挙げられます。



連結対象法人の範囲と会計処理について

連結財務書類は、各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている法人を連結対象としています。

なお、この各省庁との「業務関連性」により連結する独立行政法人などは、『各省庁が監督権限を有し、各省庁から財政支出を受けている法人』とし、監督権限の有無及び財政支出の有無によって業務関連性を判断することとしています。

また、連結に際しては、本来であれば会計処理の基準を統一することが望ましいと考えられますが、事務負担などの観点から困難であるため、基本的には、独立行政法人などの既存の財務諸表を利用し、独立行政法人などに固有の会計処理について、連結に際して必要な修正を行った上で連結することとしています。

※平成28年度連結財務書類における連結対象法人は以下のとおりです。

○独立行政法人(国立研究開発法人を含む) 22法人

国立特別支援教育総合研究所、大学入試センター、国立青少年教育振興機構、国立女性教育会館、国立科学博物館、物質・材料研究機構、防災科学技術研究所、量子科学技術研究開発機構、国立美術館、国立文化財機構、教員研修センター、宇宙航空研究開発機構、日本スポーツ振興センター、日本芸術文化振興会、科学技術振興機構、日本学術振興会、理化学研究所、日本学生支援機構、海洋研究開発機構、日本原子力研究開発機構、大学改革支援・学位授与機構、国立高等専門学校機構

○特殊法人 1法人

日本私立学校振興・共済事業団

○国立大学法人、大学共同利用機関法人 90法人

北海道大学、北海道教育大学、室蘭工業大学、小樽商科大学、帯広畜産大学、旭川医科大学、北見工業大学、弘前大学、岩手大学、東北大学、宮城教育大学、秋田大学、山形大学、福島大学、茨城大学、筑波大学、筑波技術大学、宇都宮大学、群馬大学、埼玉大学、千葉大学、東京大学、東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京学芸大学、東京農工大学、東京芸術大学、東京工業大学、東京海洋大学、お茶の水女子大学、電気通信大学、一橋大学、横浜国立大学、新潟大学、長岡技術科学大学、上越教育大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、静岡大学、浜松医科大学、名古屋大学、愛知教育大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、三重大学、滋賀大学、滋賀医科大学、京都大学、京都教育大学、京都工芸繊維大学、大阪大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、神戸大学、奈良教育大学、奈良女子大学、和歌山大学、鳥取大学、島根大学、岡山大学、広島大学、山口大学、徳島大学、鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、福岡教育大学、九州大学、九州工業大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、鹿屋体育大学、琉球大学、政策研究大学院大学、総合研究大学院大学、北陸先端科学技術大学院大学、奈良先端科学技術大学院大学、人間文化研究機構、自然科学研究機構、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構

合計 113法人

【文部科学省】

- 教科書の検定調査発行供給等事業
(直接行政サービス事業：直接型)
- 全国障害者スポーツ大会開催事業
(直接行政サービス事業：間接型)
- 日本芸術文化振興会公演事業
(直接行政サービス事業：間接型)
- 文化功労者年金の支給業務
(資源配分事業：直接型)
- 奨学金貸与事業
(資源配分事業：間接型)
- 科学研究費助成事業
(資源配分事業：間接型)

1. 目的

- 政策別コスト情報は、省庁の政策ごとのコストを表示したセグメント情報であり、人件費や事務費を含むフルコストで特定の政策に係る費用を一覧できることにより、①コストの経年変化や他事業との比較分析が可能となり、②行政活動に関する国民の理解の促進が図れること等を目的として作成・公表しておりますが、その一方で、政策別コスト情報には一つの政策単位に複数の事業が含まれており、コストの集計単位が大きいためにフルコストの分析が難しいといった課題があります。
- 財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会に設置した「財務書類等の一層の活用に向けたワーキンググループ」での議論をとりまとめ、平成 27 年 4 月 30 日に公表した「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」では、「フルコスト情報の把握」をあげております。

「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」（抜粋）

第2 活用の方向性

（3）行政活動の効率化・適正化のための活用

インフラ資産台帳の整備やフルコスト情報の把握・活用により、行政活動の効率化・適正化が可能となるのではないかと考えられます。

- 今回「政策別コスト情報の改善」の取組として、試行的に代表的な個別事業についてのフルコストを算定し、公表することとしました。
- この取組により、以下のような効果があると考えられます。

- ① 個別事業ごとに要する人件費や事務費に加え、減価償却費や退職給付引当金繰入額といった現金収支を伴わないコストを含むフルコストが明らかになる。
- ② 国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにどのようなコストがどのくらい発生しているのかが把握できるようになる。
- ③ 利用者 1 人当たりなどの「単位当たりコスト」を算出することにより、事業のボリュームを把握できるとともに、事業の効率性の分析が可能となる。

- 文部科学省の省庁別財務書類や政策別コスト情報の参考情報として、個別事業のフルコスト情報を国民の皆様が開示することにより、国民の皆様は文部科学省の政策に関する理解を深めていただくとともに、文部科学省職員のコスト意識を向上させ、より効率的・効果的な事業の執行に努めてまいります。

2. フルコスト情報の見方

(1) 事業・業務の概要

この事業・業務がどのような内容なのか、誰のためにどのように役立つのか簡潔に記載しています。

(参考) は、政策別コスト情報の政策区分における当該事業の規模感を示すため、当該事業が属する政策区分のコスト合計における当該事業のフルコスト（中間コスト（間接経費））の割合を示しています。

なお、資源配分事業の中間コスト（間接経費）の算出にあたっては、「現金の給付額」に係る「補助金等」等、間接型の事業・業務のフルコスト（中間コスト（間接経費））の算出にあたっては、独立行政法人等における事業・業務の運営に係る「運営費交付金、補助金等」を含めていませんが、ここではフルコスト（中間コスト（間接経費））を含めて計算しています。

(2) 単位当たりコスト

フルコスト・中間コスト（間接経費）をその行政サービスを利用した利用者数などで割って算出しています。事業の大まかなボリュームを把握するための指標となります。

(3) 事業・業務に係るフルコスト・中間コスト（間接経費）

フルコスト：国が直接行政サービスを実施するに当たってのコストの総額を示しています。

中間コスト：国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにかかったコストの総額を示しています。

(4) 現金の給付額（発生主義ベース、「資源配分事業」のみ）

国から交付された現金の総額を示しています。

(5) 自己収入

当該事業の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を示しています。

(6) フルコスト・中間コスト（間接経費） 単位当たりコストの推移

フルコスト・中間コスト（間接経費）の金額及び単位当たりコストの3年間の推移を表しています。

(7) フルコスト・中間コスト（間接経費）の性質別割合

フルコスト・中間コスト（間接経費）の総額におけるコストの内容の割合について表したものです。

当該事業においてどのようなコストの割合が多いのか明らかになります。

(8) 財務分析

28年度における当該事業に係る取組について財務情報を使って説明します。

(9) 単位当たりコスト分析

単位当たりコストが増減した要因を分析して説明します。

(10) 間接コスト率（中間コスト（間接経費）のみ）

国から交付された資金の総額に対して、その資金を交付するのにかかったコスト総額の割合です。

(11) 自己収入比率

フルコスト等算定事業のコストに対して、税以外で直接受け入れた収入の割合です。

政策:2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり

教科書の検定調査発行供給等事業

○事業の概要

教科書発行者の創意工夫が生かされつつ適切な教科書を確保するための教科書検定を実施します。また、必要とされる教科書の地域ごとと種類ごとの需要数の集計を文部科学省において実施するとともに、義務教育段階の児童生徒に係る教科書については、教科書発行者と文部科学省で直接購入契約を結び、児童生徒に無償で給与します。加えて、障害のある児童生徒のための教科用特定図書等の普及を促進するため、教科用特定図書等の作成者向けに教科書デジタルデータの提供を行うとともに効率的な製作方法等に係る調査研究を委託事業により実施します。

(参考)6%(当該事業のフルコスト合計/政策区分にかかるコスト合計)

○フルコスト

41,604 百万円

○自己収入

42 百万円

○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

1冊当たりコスト	443 円
国民1人当たりコスト	328 円
1日当たりコスト	113,983,379 円
職員1人当たりコスト	2,971,709,524 円

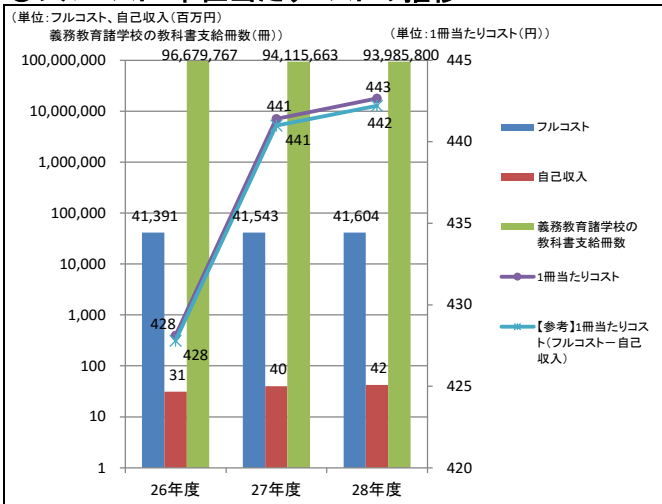
【参考】単位当たりコスト(フルコスト-自己収入)÷単位

1冊当たりコスト	442 円
国民1人当たりコスト	327 円
1日当たりコスト	113,868,311 円
職員1人当たりコスト	2,968,709,524 円

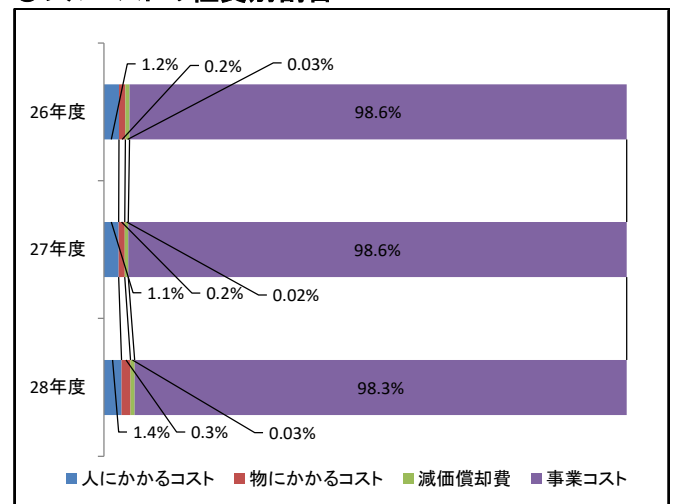
(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。



○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注1)構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

(注2)性質別コストのグラフについては、割合比較の便宜のため、倍率を大きくして表示しています。

1. 財務分析

教科書の検定調査発行供給等事業の平成28年度のフルコストの性質別割合は、「事業コスト」が98.3%、「人にかかるコスト」が1.4%、「物にかかるコスト」が0.3%となっています。
本事業では、義務教育教科書の無償措置に関する業務等を行っており、教科書の購入に係るコストが大半であることから「事業コスト」が全コストのほぼ全てを占める構造となっています。
平成28年度のフルコストは、平成27年度と比較して微増していますが、これは人員数の増により人にかかるコストの増加及び物にかかるコストが増加したことによるものです。

2. 単位当たりコスト分析

教科書支給の1冊当たりコストは、ほぼ教科書1冊の平均単価であり、フルコストから支給冊数で割ると443円となっています。(参考:小学校用教科書の平均単価は407円、中学校用教科書の平均単価は547円)
支給冊数は児童生徒数の減少により年々減っていますが、支給冊数の減少により1冊にかかるコストが増えるほか、消費者物価の変動等により教科書定価が改定され、近年においては1冊の支給コストは増加傾向です。(定価改定率の推移 H26は対前年比2.2%増、H27は対前年比0.8%増、H28は対前年比0.5%増)

フルコストの明細

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度											
I 人にかかるコスト(人員数:13人)			482			人にかかるコスト(人員数:12人)			474			人にかかるコスト(人員数:14人)			563		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
人件費	440	91.4%	人件費	416	87.7%	人件費	499	88.7%	人件費	499	88.7%	人件費	499	88.7%			
退職給付引当金繰入額	33	6.9%	退職給付引当金繰入額	50	10.5%	退職給付引当金繰入額	54	9.5%	退職給付引当金繰入額	54	9.5%	退職給付引当金繰入額	54	9.5%			
賞与引当金繰入額	9	1.8%	賞与引当金繰入額	9	1.8%	賞与引当金繰入額	10	1.8%	賞与引当金繰入額	10	1.8%	賞与引当金繰入額	10	1.8%			
II ①物にかかるコスト			101			①物にかかるコスト			98			①物にかかるコスト			144		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	57	56.5%	減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	63	64.6%	減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	70	48.7%	減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	70	48.7%	減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	70	48.7%			
庁費等 (主な費目:雑務費、借料及び損料、賃金)	36	36.0%	庁費等 (主な費目:雑務費、借料及び損料、賃金)	28	28.3%	庁費等 (主な費目:雑務費、借料及び損料、賃金)	35	24.7%	庁費等 (主な費目:雑務費、借料及び損料、賃金)	35	24.7%	庁費等 (主な費目:雑務費、借料及び損料、賃金)	35	24.7%			
その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、委員手当、職員旅費)	5	4.6%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、委員手当、委員等旅費)	4	4.5%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、委員手当、委員等旅費)	4	4.5%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、委員手当、委員等旅費)	4	4.5%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、委員手当、委員等旅費)	4	4.5%			
その他	3	2.8%	その他	3	2.6%	その他	5	3.7%	その他	5	3.7%	その他	5	3.7%			
②庁舎等(減価償却費)			11			②庁舎等(減価償却費)			9			②庁舎等(減価償却費)			11		
III 事業コスト			40,797			事業コスト			40,963			事業コスト			40,887		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
教科書購入費	40,632	99.6%	教科書購入費	40,790	99.6%	教科書購入費	40,715	99.6%	教科書購入費	40,715	99.6%	教科書購入費	40,715	99.6%			
委託費	121	0.3%	委託費	126	0.3%	委託費	127	0.3%	委託費	127	0.3%	委託費	127	0.3%			
庁費 (主な費目:借料及び損料、消耗品費、印刷製本費)	34	0.1%	庁費 (主な費目:借料及び損料、消耗品費、通信運搬費)	32	0.1%	庁費 (主な費目:借料及び損料、消耗品費、通信運搬費)	33	0.1%	庁費 (主な費目:借料及び損料、消耗品費、通信運搬費)	33	0.1%	庁費 (主な費目:借料及び損料、消耗品費、通信運搬費)	33	0.1%			
その他	10	0.0%	その他	15	0.0%	その他	12	0.0%	その他	12	0.0%	その他	12	0.0%			

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	41,391	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	41,543	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	41,604
---------------------------	--------	-------------------------	--------	-------------------------	--------

○自己収入

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度											
② 自己収入			31			自己収入			40			自己収入			42		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
教科書検定手数料	31	100.0%	教科書検定手数料	40	100.0%	教科書検定手数料	42	100.0%	教科書検定手数料	42	100.0%	教科書検定手数料	42	100.0%			
自己収入比率(②÷①)			0.1%			自己収入比率(②÷①)			0.1%			自己収入比率(②÷①)			0.1%		

○単位当たりコスト

【義務教育諸学校の教科書支給冊数】

(単位:冊、円)

③ 単位:義務教育諸学校の教科書支給冊数	96,679,767	単位:義務教育諸学校の教科書支給冊数	94,115,663	単位:義務教育諸学校の教科書支給冊数	93,985,800
1冊当たりコスト (①÷③)	428	1冊当たりコスト (①÷③)	441	1冊当たりコスト (①÷③)	443
(参考)1冊当たりコスト (①-②)÷③	428	(参考)1冊当たりコスト (①-②)÷③	441	(参考)1冊当たりコスト (①-②)÷③	442

【総人口】

(単位:人、円)

④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772
国民1人当たりコスト (①÷④)	325	国民1人当たりコスト (①÷④)	327	国民1人当たりコスト (①÷④)	328
(参考)国民1人当たりコスト (①-②)÷④	325	(参考)国民1人当たりコスト (①-②)÷④	327	(参考)国民1人当たりコスト (①-②)÷④	327

(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

【年間日数】

(単位:日、円)

⑤ 単位:年間日数	365	単位:年間日数	366	単位:年間日数	365
1日当たりコスト (①÷⑤)	113,398,975	1日当たりコスト (①÷⑤)	113,506,740	1日当たりコスト (①÷⑤)	113,983,379
(参考)1日当たりコスト (①-②)÷⑤	113,314,043	(参考)1日当たりコスト (①-②)÷⑤	113,397,450	(参考)1日当たりコスト (①-②)÷⑤	113,868,311

【職員数】

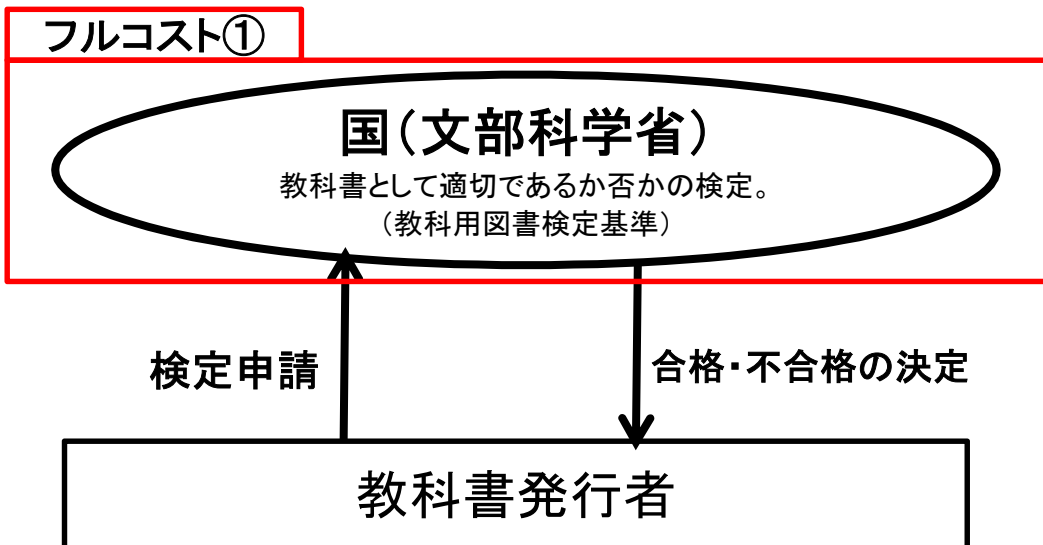
(単位:人、円)

⑥ 単位:職員数	13.0	単位:職員数	12.0	単位:職員数	14.0
職員1人当たりコスト (①÷⑥)	3,183,894,291	職員1人当たりコスト (①÷⑥)	3,461,955,573	職員1人当たりコスト (①÷⑥)	2,971,709,524
(参考)職員1人当たりコスト (①-②)÷⑥	3,181,509,676	(参考)職員1人当たりコスト (①-②)÷⑥	3,458,622,240	(参考)職員1人当たりコスト (①-②)÷⑥	2,968,709,524

(注)「職員数」については、上記「I 人にかかるコスト」の(人員数)を掲記しています。

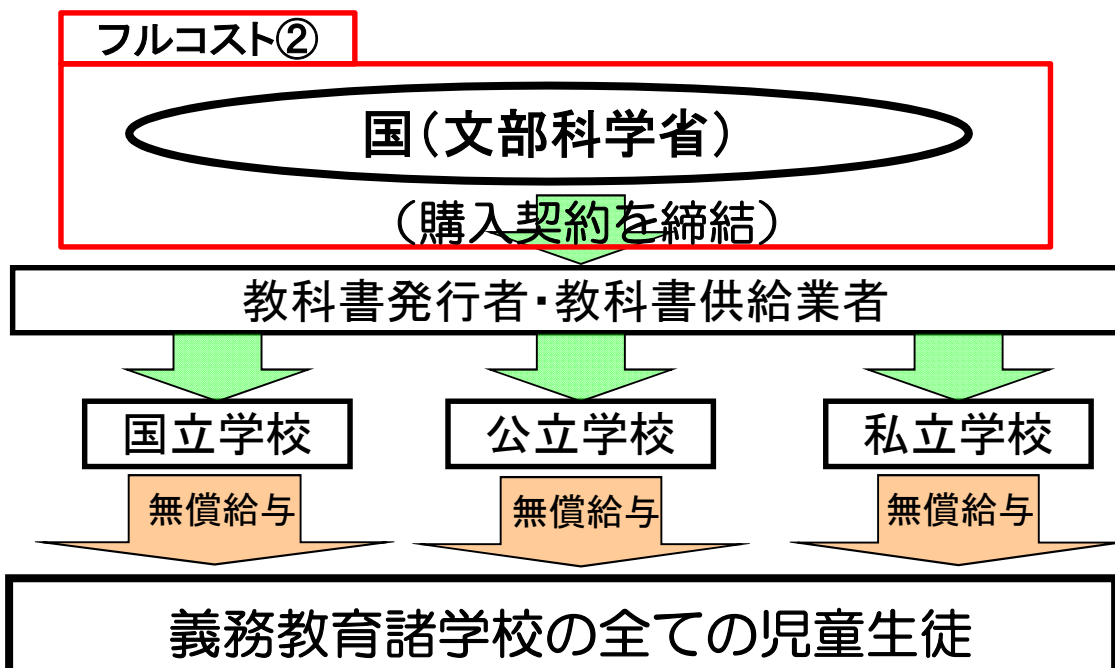
教科書の検定調査発行供給等事業の流れ

1.教科書の検定



検定で合格となった教科書のうち、各小・中学校等で採択された教科書を文部科学省で教科書発行者から一括購入し、各小・中学校へ無償給付する。

2.教科書の無償給付



フルコスト合計=フルコスト①+フルコスト②

なお、上記のイメージ図は、教科書の検定調査発行供給事業のうち、主な事業を示しています。

政策:10 スポーツの振興

全国障害者スポーツ大会開催事業

○事業の概要

全国障害者スポーツ大会開催事業は、スポーツ基本法(平成23年法律第78号)の規定に基づき、都道府県が開催する全国障害者スポーツ大会に要する経費の一部を補助金として開催都道府県に交付することにより、障害者のスポーツ参加を促進するとともに、国民の障害者スポーツに対する理解・関心を深めます。

(参考)0.6%(当該事業の国におけるフルコスト合計/政策区分にかかるコスト合計)

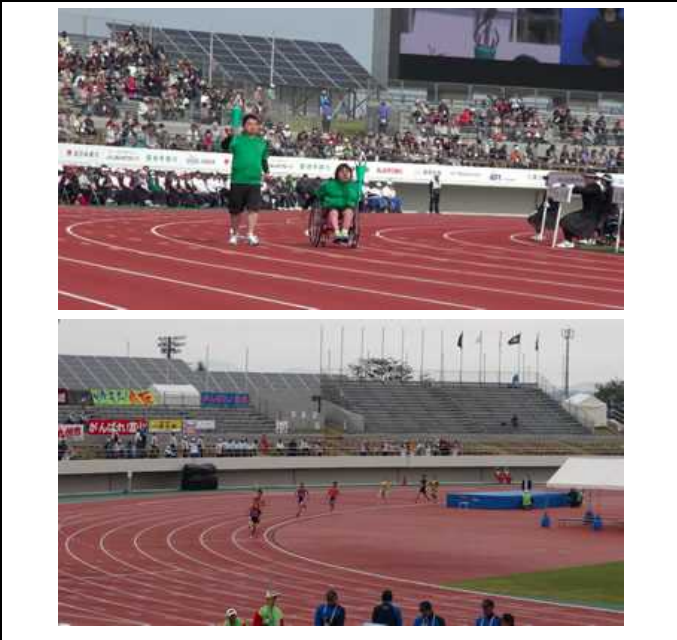
○フルコスト

111 百万円

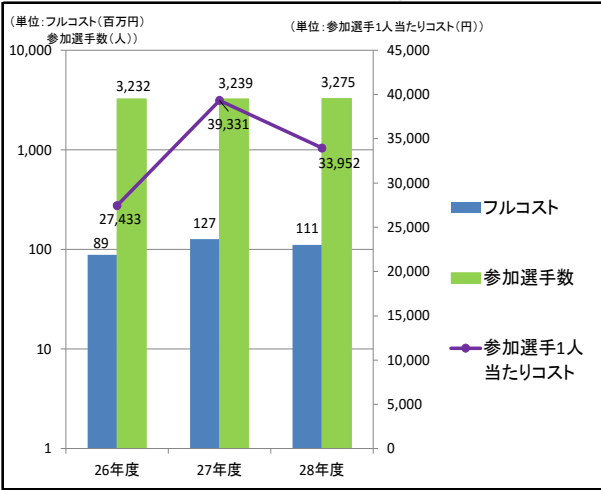
○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

参加選手1人当たりコスト	33,952 円
国民1人当たりコスト	1 円
1日当たりコスト	304,634 円
職員1人当たりコスト	1,923,725 円

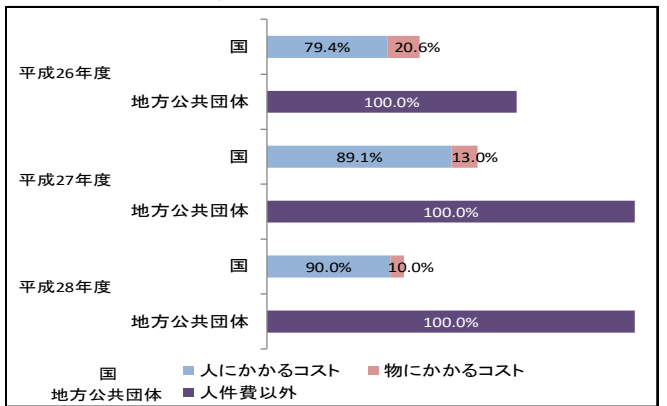
(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。



○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注1)構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。
 (注2)国におけるコストの性質別割合のグラフについては、割合比較の便宜のため、倍率を大きくして表示しています。

1. 財務分析

【国におけるフルコストについて】

平成28年度の国におけるフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が90%となっており、「人にかかるコスト」の割合が高くなっています。国においては事業について企画・立案し、各都道府県において事業を実施しているため、国において発生するコストは、事業の企画・立案や、事業の実施にかかる予算の要求・執行のために要するコストとなっています。

平成28年度のフルコストは平成27年度と比較して減少しており、この要因は平成27年度における文部科学省の組織再編・スポーツ庁設立に伴う一時的な人員配置の変化に伴い、平成27年度及び平成28年度における政策別コストに増減があったことによるものです。

【地方公共団体におけるフルコストについて】

平成28年度の地方公共団体におけるフルコストの性質別割合はすべて「人件費以外」となっています。

本事業は、全国障害者スポーツ大会に要する経費の一部を交付する事業を行っており、業務上のコストはすべて「人件費以外」が占める構造となっています。平成28年度のフルコストは平成27年度と比較して横ばいとなっており、平成28年度においては輸送交通業務委託費や自主警備・交通警備業務委託費等が含まれています。

2. 単位当たりコスト分析

大会の参加選手1人当たりのコストは平成27年度と比較して減少(平成27年度:39,331円→平成28年度:33,952円)しています。このコスト減少の要因は、国における「人にかかるコスト」において、平成27年度における文部科学省の組織再編・スポーツ庁設立に伴う一時的な人員配置の変化に伴い、平成27年度及び平成28年度における政策別コストに増減があったことによるものです。

フルコストの明細

○国におけるフルコスト

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度											
I 人にかかるコスト(人員数:0.7人)			27			人にかかるコスト(人員数:0.7人)			41			人にかかるコスト(人員数:0.7人)			27		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
人件費	24	91.0%	人件費	35	84.9%	人件費	24	89.4%	人件費	24	89.4%	人件費	24	89.4%			
退職給付引当金繰入額	2	7.4%	退職給付引当金繰入額	6	13.9%	退職給付引当金繰入額	2	8.8%	退職給付引当金繰入額	2	8.8%	退職給付引当金繰入額	2	8.8%			
賞与引当金繰入額	0	1.7%	賞与引当金繰入額	0	1.2%	賞与引当金繰入額	0	1.8%	賞与引当金繰入額	0	1.8%	賞与引当金繰入額	0	1.8%			
II ①物にかかるコスト			7			①物にかかるコスト			5			①物にかかるコスト			3		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
減価償却費 (主な内容:建物、物品)	4	59.2%	減価償却費 (主な内容:建物、物品)	4	66.4%	減価償却費 (主な内容:建物、物品)	1	37.0%	減価償却費 (主な内容:建物、物品)	1	37.0%	減価償却費 (主な内容:建物、物品)	1	37.0%			
庁費等 (主な費目:庁費・施設整備費・電子計算機等借料)	2	33.0%	庁費等 (主な費目:庁費・施設整備費・電子計算機等借料)	1	26.2%	庁費等 (主な費目:庁費・施設整備費・電子計算機等借料)	1	33.1%	庁費等 (主な費目:庁費・施設整備費・電子計算機等借料)	1	33.1%	庁費等 (主な費目:庁費・施設整備費・電子計算機等借料)	1	33.1%			
その他の経費 (主な費目:委員等旅費・職員旅費・諸謝金)	0	4.9%	その他の経費 (主な費目:委員等旅費・職員旅費・諸謝金)	0	4.8%	その他の経費 (主な費目:委員等旅費・職員旅費・諸謝金)	0	4.8%	その他の経費 (主な費目:委員等旅費・職員旅費・諸謝金)	0	4.8%	その他の経費 (主な費目:委員等旅費・職員旅費・諸謝金)	0	4.8%			
○フルコスト	0	2.9%	その他	0	2.6%	その他	0	2.6%	その他	0	2.6%	その他	0	11.0%			
②庁舎等(減価償却費)			②庁舎等(減価償却費)			②庁舎等(減価償却費)			②庁舎等(減価償却費)			②庁舎等(減価償却費)					
III 事業コスト			事業コスト			事業コスト			事業コスト			事業コスト					
国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)			34	国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)		46	国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)		30	国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)		30	国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)		30		

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。
(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表示しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

○地方公共団体におけるフルコスト(実績報告書)

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度						
I 人件費(人員数:一人)			-			人件費(人員数:一人)			-			
II 人件費以外			55			人件費以外			81			
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	
式典経費 (輸送車両費、バス等運行管理費)	52	94.5%	式典経費 (支給并当調達業務費、会場関連施設設備借上料)	33	40.7%	式典経費 (輸送交通業務委託費、自主警備・交通警備業務委託費)	80	98.8%	式典経費 (輸送交通業務委託費、自主警備・交通警備業務委託費)	80	98.8%	
競技運営経費 (大会参加記念章作成費、競技記録処理業務委託費)	3	5.5%	競技運営経費 (プログラム作成費、競技会場借上料)	43	53.1%	競技運営経費 (ゼッケン等作成費、入賞メダル作成費)	1	1.2%	競技運営経費 (ゼッケン等作成費、入賞メダル作成費)	1	1.2%	
	-	-	広報費	2	2.5%		-	-		-	-	
	-	-	その他(特別接待対象者輸送費等)	3	3.7%		-	-		-	-	
地方公共団体におけるフルコスト 合計 (I+II)			55	地方公共団体におけるフルコスト 合計 (I+II)		81	地方公共団体におけるフルコスト 合計 (I+II)		81	地方公共団体におけるフルコスト 合計 (I+II)		81

(注1)本事業は平成26年度においては長崎県、平成27年度においては和歌山県、平成28年度においては岩手県において実施しており、それぞれの年度におけるフルコストは、その年度において実施した地方公共団体における当該年度の実績報告書をベースに算定しています。
(注2)本事業において地方公共団体におけるフルコストは、実績報告書により作成しているため人件費の把握は困難ですが、当該事業に従事する人員数はそれぞれ平成26年度は23.3人、平成27年度は33.2人、平成28年度は57.1人となっています。

フルコスト合計			フルコスト合計			フルコスト合計		
89	フルコスト合計	127	フルコスト合計	111	フルコスト合計	111		

○自己収入(国及び地方公共団体)

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度	
自己収入(国+地方公共団体)	-	自己収入(国+地方公共団体)	-	自己収入(国+地方公共団体)	-

○単位当たりコスト

【参加選手数】				(単位:人、円)			
③ 単位:参加選手数	3,232	単位:参加選手数	3,239	単位:参加選手数	3,275	単位:参加選手数	3,275
参加選手1人当たりコスト(①÷③)	27,433	参加選手1人当たりコスト(①÷③)	39,331	参加選手1人当たりコスト(①÷③)	33,952	参加選手1人当たりコスト(①÷③)	33,952
【総人口】				(単位:人、円)			
④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,932,772
国民1人当たりコスト(①÷④)	1	国民1人当たりコスト(①÷④)	1	国民1人当たりコスト(①÷④)	1	国民1人当たりコスト(①÷④)	1

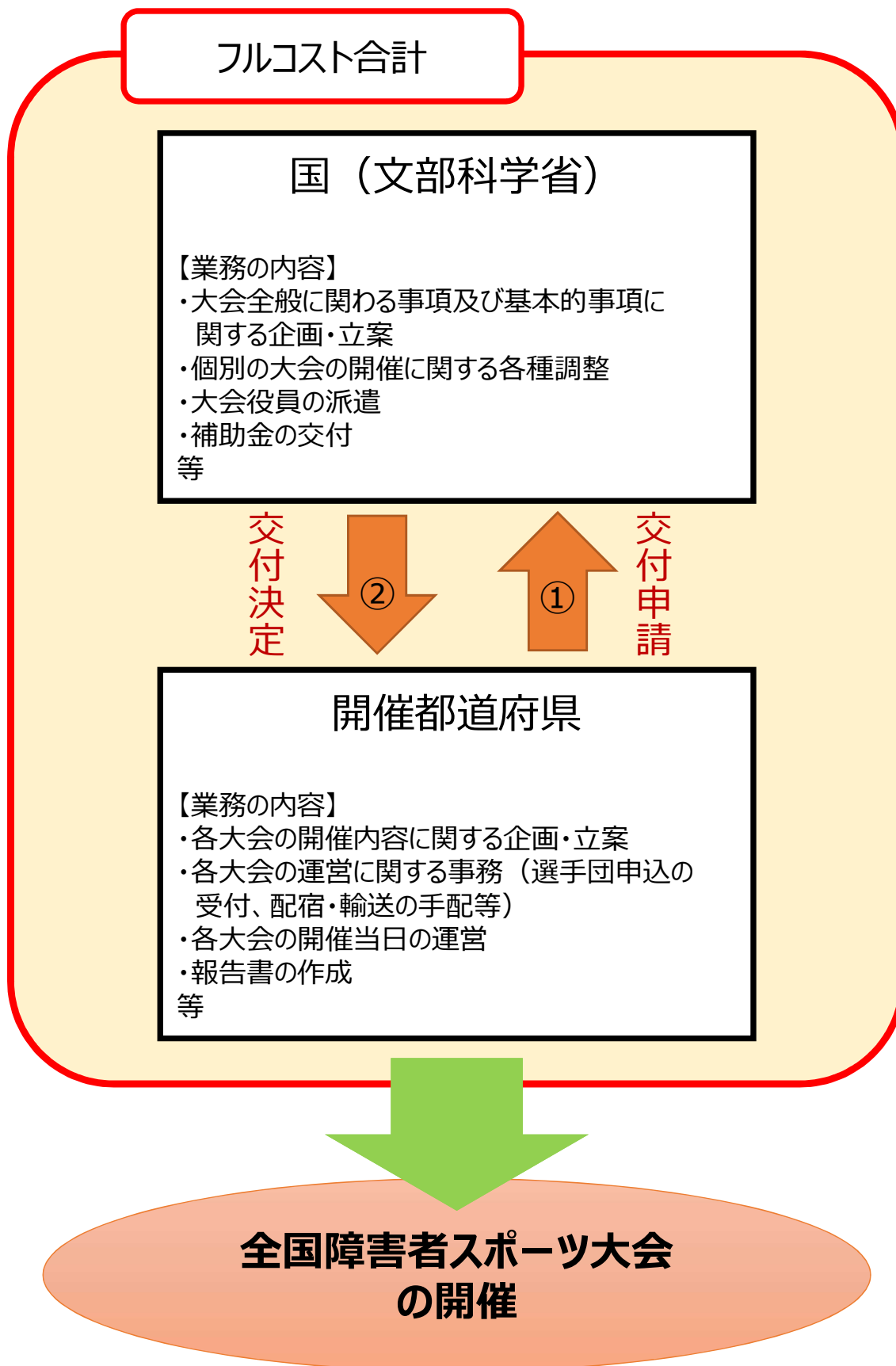
(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

【年間日数】				(単位:日、円)			
⑤ 単位:年間日数	365	単位:年間日数	366	単位:年間日数	365	単位:年間日数	365
1日当たりコスト(①÷⑤)	242,910	1日当たりコスト(①÷⑤)	348,068	1日当たりコスト(①÷⑤)	304,634	1日当たりコスト(①÷⑤)	304,634

【職員数(国+地方公共団体)】				(単位:人、円)			
⑥ 単位:職員数	24.0	単位:職員数	33.9	単位:職員数	57.8	単位:職員数	57.8
職員1人当たりコスト(①÷⑥)	3,694,251	職員1人当たりコスト(①÷⑥)	3,757,901	職員1人当たりコスト(①÷⑥)	1,923,725	職員1人当たりコスト(①÷⑥)	1,923,725

(注)「職員数」は、上記「国におけるフルコスト」の「I 人にかかるコスト」及び「地方公共団体におけるフルコスト(実績報告書)」の注書きにおける人員数を掲記しています。

全国障害者スポーツ大会開催事業（地方スポーツ振興費補助）事務処理の流れ（概要）



政策:11 文化による心豊かな社会の実現

日本芸術文化振興会公演事業

○事業の概要

日本芸術文化振興会公演事業は、国立劇場、国立演芸場、国立能楽堂、国立文楽劇場、国立劇場おきなわ、新国立劇場を設置し、それぞれの施設の理念・目的に基づき、我が国古来の伝統的な芸能の公開、及び我が国における現代の舞台芸術の公演を行い、伝統芸能の保存・振興、現代舞台芸術の振興・普及を図ります。

(参考)8.9%(当該事業の国におけるフルコスト合計/政策区分にかかるコスト合計)

○フルコスト

11,800 百万円

○自己収入(国及び独立行政法人)

3,290 百万円

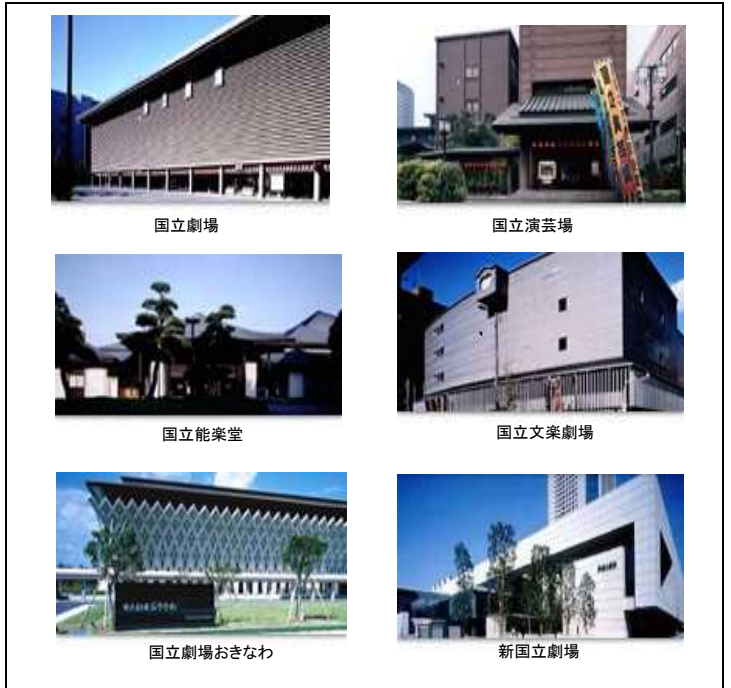
○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

劇場入場者1人当たりコスト	20,818 円
国民1人当たりコスト	93 円
1日当たりコスト	32,328,132 円
職員1人当たりコスト	67,006,066 円

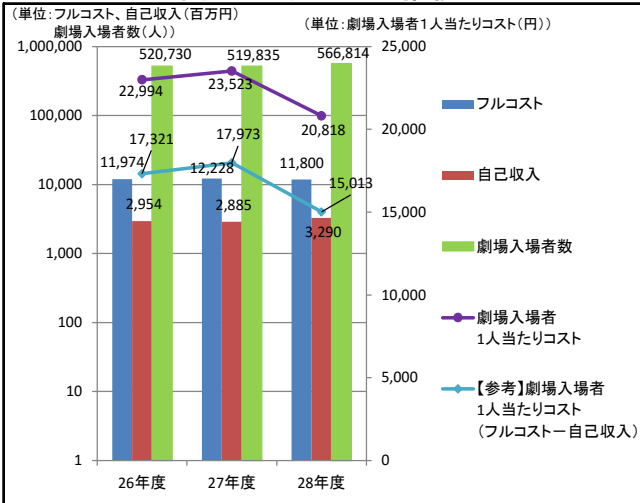
【参考】単位当たりコスト(フルコスト-自己収入)÷単位

劇場入場者1人当たりコスト	15,013 円
国民1人当たりコスト	67 円
1日当たりコスト	23,314,434 円
職員1人当たりコスト	48,323,499 円

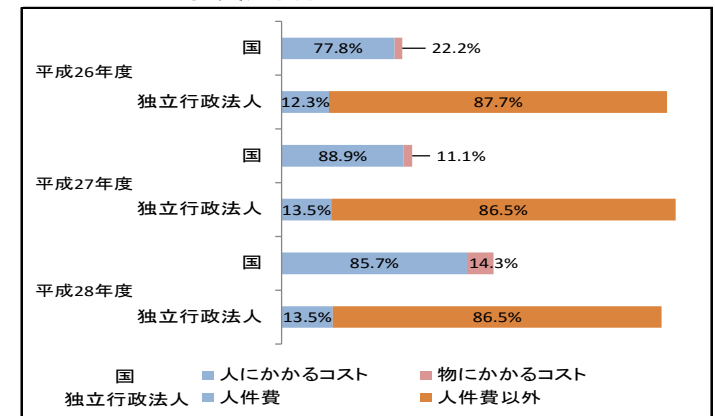
(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。



○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注1)「人件費」には「業務費用(人件費)」と「引当外賞与見積額」を合算した金額の構成比を表示しています。
 (注2)「人件費以外」には「業務費用(人件費以外)」と「損益外減価償却相当額」を合算した金額の構成比を表示しています。
 (注3)構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。
 (注4)国におけるコストの性質別割合のグラフについては、割合比較の便宜のため、倍率を大きくして表示しています。

1. 財務分析

【国におけるフルコストについて】

平成28年度の国におけるフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が85.7%となっており、「人にかかるコスト」の割合が高くなっています。これは、国においては日本芸術文化振興会公演事業の予算・企画などの業務を行っていることによるものです。

【独立行政法人におけるフルコストについて】

平成28年度の独立行政法人におけるフルコストの性質別割合は「人件費」が13.5%、「人件費以外」が86.5%となっています。本事業は、日本芸術文化振興会が行う公演事業に要する経費の一部を交付する事業を行っており、業務上のコストは人件費以外のコストが全コストの約9割を占める構造となっています。

6つの劇場施設のうち、国立劇場・国立演芸場・国立能楽堂・国立文楽劇場については、独立行政法人日本芸術文化振興会が公演事業等のサービスを提供しております。新国立劇場と国立劇場おきなわについては、それぞれ公益財団法人に業務委託をして、公益財団法人が独立行政法人日本芸術文化振興会と同様のサービスを提供しております。

28年度のフルコストは27年度と比較して減少していますが、これは「人件費以外」が減少したこと等によるものです。人件費以外の減少要因としては、公演事業に係る施設整備費補助金の前年度比739百万円の減少等が挙げられます。施設整備費補助金は、舞台機構等の改修工事・施設維持に措置されるものであり、公演制作にかかる費用ではないため、その減少が公演数や入場者数に影響しません。また、その実施は公演数が維持できるよう舞台整備期間に行われております。

2. 単位当たりコスト分析

劇場入場者1人当たりのコストは27年度と比較して減少(27年度:23,523円→28年度:20,818円)しています。このコストの減少の要因は、上記1.財務分析におけるフルコストの減少要因に加え、28年度が国立劇場開場50周年の年であり、より企画性の高い演目を上演したことにより、入場者数が前年度に比べ46,979人増加したことによるものです。

なお、減少要因に挙げている施設整備費補助金は、舞台機構等の改修工事・施設維持に措置される補助金のため、公演数や入場者数に直接影響しません。

フルコストの明細

○国におけるフルコスト

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度					
I 人にかかるコスト(人員数:0.2人)			7 人にかかるコスト(人員数:0.2人)			8 人にかかるコスト(人員数:0.3人)			12 人にかかるコスト(人員数:0.3人)		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
人件費	6	91.1%	人件費	7	88.5%	人件費	10	88.4%			
退職給付引当金繰入額	0	7.0%	退職給付引当金繰入額	1	9.6%	退職給付引当金繰入額	1	9.7%			
賞与引当金繰入額	0	1.9%	賞与引当金繰入額	0	1.9%	賞与引当金繰入額	0	1.9%			
II ①物にかかるコスト			①物にかかるコスト			①物にかかるコスト			①物にかかるコスト		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
減価償却費 (主な内容:建物・物品)	1	57.0%	減価償却費 (主な内容:建物・物品)	1	55.9%	庁費等 (主な費目:庁費・芸術祭等運営費)	1	67.1%	減価償却費 (主な内容:建物・物品)	0	17.6%
庁費等 (主な費目:庁費・芸術祭等運営費)	1	38.9%	庁費等 (主な費目:庁費・芸術祭等運営費)	1	39.7%	減価償却費 (主な内容:建物・物品)	0	0.0%	資産処分損益 (主な費目:建物・物品)	0	8.7%
その他の経費 (主な費目:職員旅費、委員等旅費、諸謝金)	0	3.7%	その他の経費 (主な費目:職員旅費、委員等旅費、諸謝金)	0	3.9%	その他の経費 (主な費目:職員旅費、委員等旅費、諸謝金)	0	0.0%	その他	0	6.5%
その他	0	0.5%	その他	0	0.5%	その他	0	0.0%			
②庁舎等(減価償却費)			②庁舎等(減価償却費)			②庁舎等(減価償却費)			②庁舎等(減価償却費)		
	0			0			0			0	
III 事業コスト			事業コスト			事業コスト			事業コスト		
	-			-			-			-	
A 国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)	9		国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)	9		国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)	9		国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)	14	

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

○独立行政法人日本芸術文化振興会におけるフルコスト(行政サービス実施コスト計算書)

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度		
I ①業務費用(人件費)(人員数:167.2人)			①業務費用(人件費)(人員数:174.6人)			①業務費用(人件費)(人員数:175.8人)		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
役員員給与・賞与	983	67.0%	役員員給与・賞与	1,004	65.5%	役員員給与・賞与	1,035	65.2%
各種手当(地域手当、超過勤務手当等)	253	17.2%	各種手当(地域手当、超過勤務手当等)	275	17.9%	各種手当(地域手当、超過勤務手当等)	293	18.5%
福利費	232	15.8%	福利費	251	16.4%	福利費	259	16.3%
その他	0	0.0%	その他	4	0.2%	その他	0	0.0%
②引当外賞と見積額	5		②引当外賞と見積額	4		②引当外賞と見積額	5	
II ①業務費用(人件費以外)			①業務費用(人件費以外)			①業務費用(人件費以外)		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
業務費(舞台費、出演費、業務委託費等)	8,212	99.9%	業務費(舞台費、出演費、業務委託費等)	8,308	99.8%	業務費(舞台費、出演費、業務委託費等)	7,813	99.9%
財務費用他	11	0.1%	財務費用他	13	0.2%	財務費用他	5	0.1%
②損益外減価償却相当額	2,269		②損益外減価償却相当額	2,360		②損益外減価償却相当額	2,376	
III (その他)損益外減損損失相当額			(その他)損益外減損損失相当額			(その他)損益外減損損失相当額		
	-			-			-	
B 独立行政法人日本芸術文化振興会におけるフルコスト合計 (I①+I②+II①+II②+III)	11,965		独立行政法人日本芸術文化振興会におけるフルコスト合計 (I①+I②+II①+II②+III)	12,219		独立行政法人日本芸術文化振興会におけるフルコスト合計 (I①+I②+II①+II②+III)	11,786	

(注1)「業務費用(人件費)」は、業務費及び一般管理費における人件費を合算しています。

(注2)業務費用(人件費以外)の(人員数)は、「業務費用(人件費)」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注3)「業務費用(人件費以外)」は、業務費及び一般管理費における人件費以外の費用を合算しています。

① フルコスト合計	11,974	フルコスト合計	12,228	フルコスト合計	11,800
------------------	---------------	----------------	---------------	----------------	---------------

○自己収入(国及び独立行政法人)

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度		
② 自己収入(国+独立行政法人)			自己収入(国+独立行政法人)			自己収入(国+独立行政法人)		
a	自己収入(国)		自己収入(国)		自己収入(国)		自己収入(国)	
	-		-	-	-	-	-	-
b	自己収入(独立行政法人)		自己収入(独立行政法人)		自己収入(独立行政法人)		自己収入(独立行政法人)	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
事業収入	2,663	90.1%	事業収入	2,644	91.6%	事業収入	3,059	93.0%
財務収益	165	5.6%	財務収益	152	5.3%	財務収益	149	4.5%
雑益他	126	4.3%	雑益他	89	3.1%	雑益他	82	2.5%

○自己収入比率

全体(国+独法)における自己収入比率(②÷①)	24.7%	全体(国+独法)における自己収入比率(②÷①)	23.6%	全体(国+独法)における自己収入比率(②÷①)	27.9%
国における自己収入比率(a÷A)	-	国における自己収入比率(a÷A)	-	国における自己収入比率(a÷A)	-
独法における自己収入比率(b÷B)	24.7%	独法における自己収入比率(b÷B)	23.6%	独法における自己収入比率(b÷B)	27.9%

○単位当たりコスト

【劇場入場者数】

(単位:人、円)

③ 単位:劇場入場者数	520,730	単位:劇場入場者数	519,835	単位:劇場入場者数	566,814
劇場入場者1人当たりコスト(①÷③)	22,994	劇場入場者1人当たりコスト(①÷③)	23,523	劇場入場者1人当たりコスト(①÷③)	20,818
(参考)劇場入場者1人当たりコスト((①-②)÷③)	17,321	(参考)劇場入場者1人当たりコスト((①-②)÷③)	17,973	(参考)劇場入場者1人当たりコスト((①-②)÷③)	15,013

【総人口】

(単位:人、円)

④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772
国民1人当たりコスト(①÷④)	94	国民1人当たりコスト(①÷④)	96	国民1人当たりコスト(①÷④)	93
(参考)国民1人当たりコスト((①-②)÷④)	71	(参考)国民1人当たりコスト((①-②)÷④)	74	(参考)国民1人当たりコスト((①-②)÷④)	67

(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

【年間日数】

(単位:日、円)

⑤ 単位:年間日数	365	単位:年間日数	366	単位:年間日数	365
1日当たりコスト(①÷⑤)	32,804,233	1日当たりコスト(①÷⑤)	33,410,045	1日当たりコスト(①÷⑤)	32,328,132
(参考)1日当たりコスト((①-②)÷⑤)	24,711,082	(参考)1日当たりコスト((①-②)÷⑤)	25,527,532	(参考)1日当たりコスト((①-②)÷⑤)	23,314,434

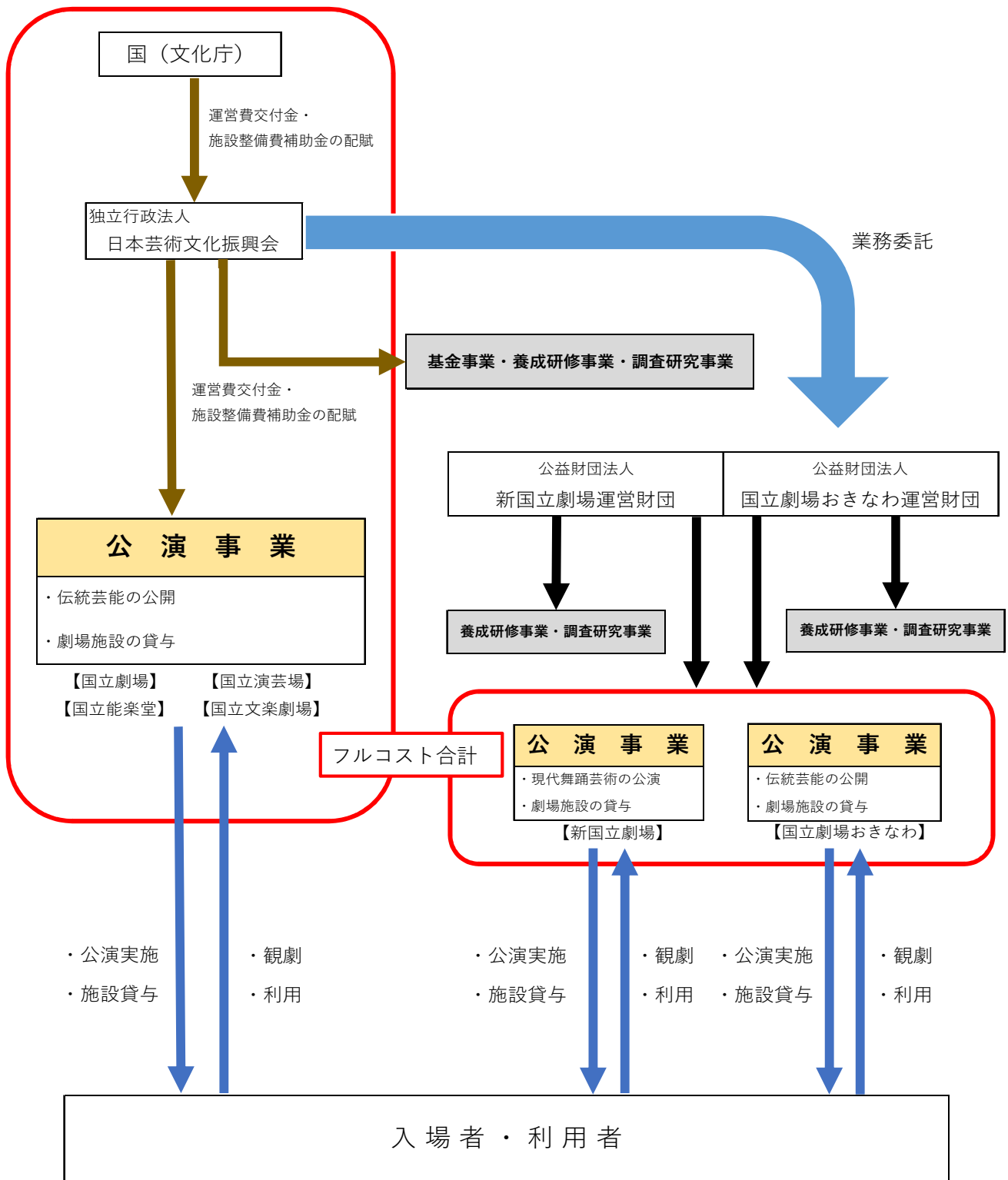
【職員数(国+独立行政法人)】

(単位:人、円)

⑥ 単位:職員数	167.4	単位:職員数	174.8	単位:職員数	176.1
職員1人当たりコスト(①÷⑥)	71,526,554	職員1人当たりコスト(①÷⑥)	69,954,671	職員1人当たりコスト(①÷⑥)	67,006,066
(参考)職員1人当たりコスト((①-②)÷⑥)	53,880,198	(参考)職員1人当たりコスト((①-②)÷⑥)	53,450,095	(参考)職員1人当たりコスト((①-②)÷⑥)	48,323,499

(注)「職員数」は、上記「国におけるフルコスト」の「I 人にかかるコスト」及び「独立行政法人日本芸術文化振興会におけるフルコスト」の「I 業務費用(人件費)」の(人員数)を掲記しています。

日本芸術文化振興会公演事業に係るスキーム図



政策:11 文化による心豊かな社会の実現

文化功労者年金の支給事業

○事業の概要

文化功労者年金の支給事業は、文化功労者年金法に基づき、文化の向上発達に関し特に功績顕著な者(文部科学大臣が候補者の選考を文化審議会に諮問し、その選考した者のうちから閣議了解を経て決定)に年金を支給し、これを顕彰する事業です。

(参考)0.8%(当該事業の中間コスト(間接経費)合計/政策区分にかかるコスト合計)

○中間コスト(間接経費)

23 百万円

○現金の給付額(発生主義ベース)

851 百万円

○単位当たりコスト(中間コスト(間接経費)÷単位)

文化功労者年金の支給者
1人当たりコスト 94,432 円

1日当たりコスト 62,869 円

(注)単位当たりコストの「単位」は、中間コスト(間接経費)の明細の「単位」を用いて計算しています。

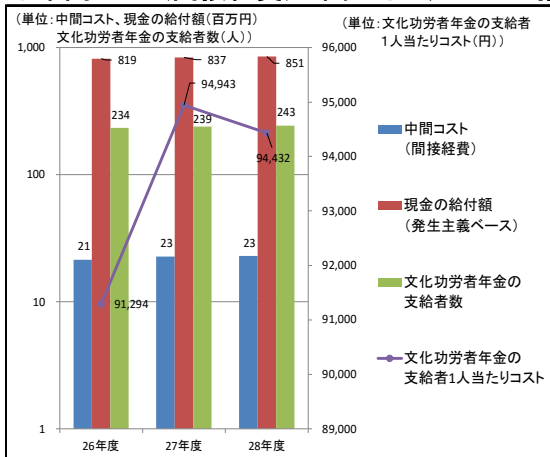


平成28年度
文化功労者顕彰式

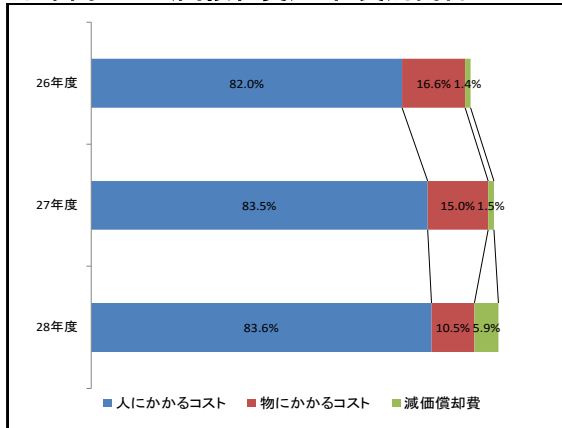


【平成28年度顕彰式の様子】
写真は尾崎敬一氏(号 尾崎 邑麟)顕彰時

○中間コスト(間接経費)・単位当たりコストの推移



○中間コスト(間接経費)の性質別割合



(注)構成比は、中間コスト(間接経費)の明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

文化功労者年金の支給事業の平成28年度のフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が83.6%、「物にかかるコスト」が10.5%、「減価償却費」が5.9%となっています。

本事業は、文化功労者の選考や顕彰といった業務等を行っており、業務上のコストは職員の人件費が大半であることから「人にかかるコスト」が全コストの約8割を占める構造となっています。

平成28年度のフルコストは、支給者数及び給付額が増加傾向にあるものの、全体としては平成27年度と比較してほぼ横ばいとなっています。

※「人にかかるコスト」については、按分により便宜的に算定しているため、実際に要したコストではないことに留意する必要があります。

2. 単位当たりコスト分析

文化功労者年金の支給者1人当たりのコストは減少(平成27年度:94,943円→平成28年度:94,432円)しています。このコストの減少の要因は、文化功労者年金の支給者数が増加していることによるものです。

中間コスト(間接経費)の明細

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度											
I 人にかかるコスト(人員数:0.5人)			18			人にかかるコスト(人員数:0.5人)			19			人にかかるコスト(人員数:0.5人)			19		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
人件費	16	91.1%	人件費	17	88.5%	人件費	17	88.4%	人件費	17	88.4%	人件費	17	88.4%			
退職給付引当金繰入額	1	7.0%	退職給付引当金繰入額	2	9.6%	退職給付引当金繰入額	2	9.7%	退職給付引当金繰入額	2	9.7%	退職給付引当金繰入額	2	9.7%			
賞与引当金繰入額	0	1.9%	賞与引当金繰入額	0	1.9%	賞与引当金繰入額	0	1.9%	賞与引当金繰入額	0	1.9%	賞与引当金繰入額	0	1.9%			
II ①物にかかるコスト			4			①物にかかるコスト			3			①物にかかるコスト			2		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	2	57.0%	減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	2	55.9%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)	2	67.1%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)	2	67.1%	減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	0	17.6%			
庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)	1	36.7%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)	1	39.7%	減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	0	17.6%	減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	0	17.6%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、委員手当、職員旅費)	0	14.3%			
その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、委員手当、職員旅費)	0	2.8%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、委員手当、職員旅費)	0	3.9%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、委員手当、職員旅費)	0	14.3%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、委員手当、職員旅費)	0	14.3%	その他	0	1.0%			
その他	0	3.5%	その他	0	0.5%	その他	0	1.0%	その他	0	1.0%	その他	0	1.0%			
②庁舎等(減価償却費)			0			②庁舎等(減価償却費)			0			②庁舎等(減価償却費)			1		
III 事業コスト			-			事業コスト			-			事業コスト			-		

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① 中間コスト(間接経費) 合計(I+II①+II②+III)	21	中間コスト(間接経費) 合計(I+II①+II②+III)	23	中間コスト(間接経費) 合計(I+II①+II②+III)	23
(単位:百万円)					
② 現金の給付額(発生主義ベース)	819	現金の給付額(発生主義ベース)	837	現金の給付額(発生主義ベース)	851
間接コスト率(①÷②)	2.61%	間接コスト率(①÷②)	2.71%	間接コスト率(①÷②)	2.7%

○自己収入

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度	
自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-

○単位当たりコスト

【文化功労者年金の支給者数】

(単位:人、円)

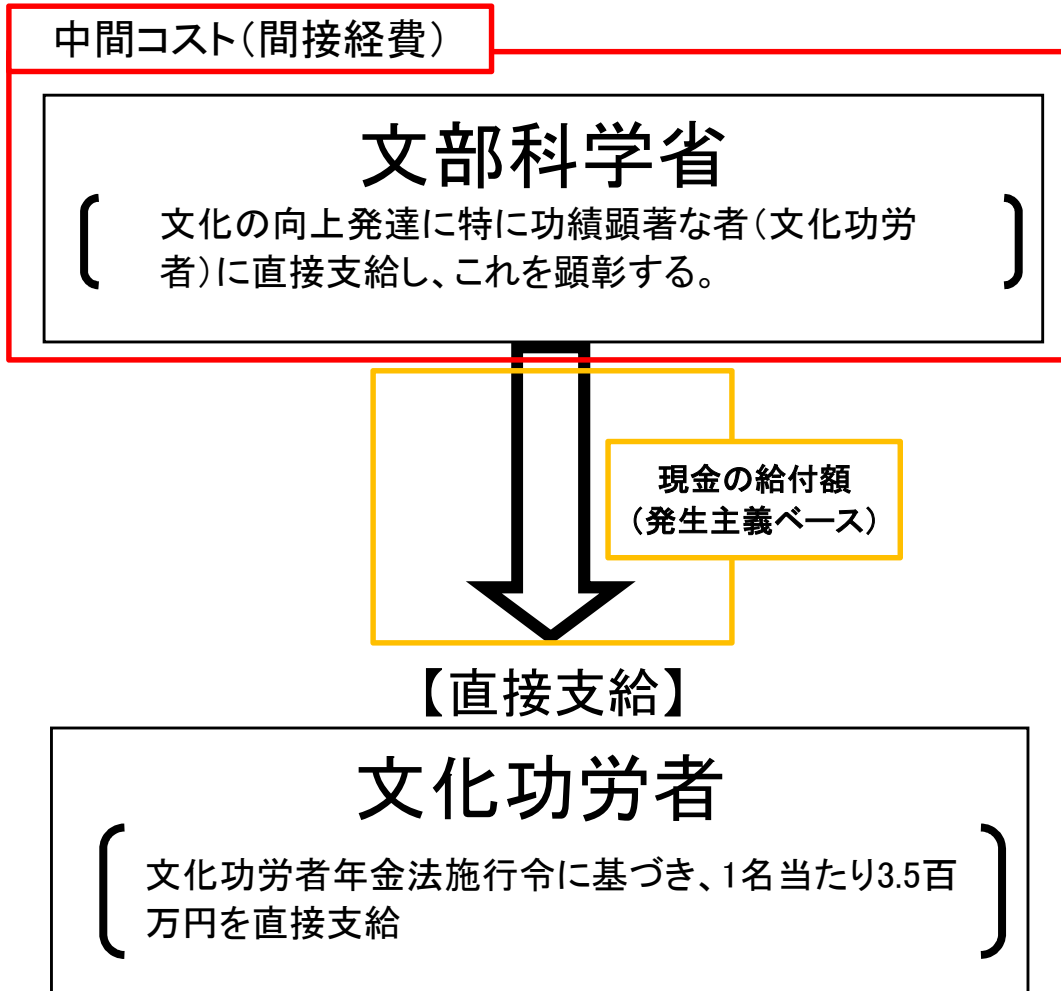
③ 単位:文化功労者年金の支給者数	234	単位:文化功労者年金の支給者数	239	単位:文化功労者年金の支給者数	243
文化功労者年金の支給者1人当たりコスト (①÷③)	91,294	文化功労者年金の支給者1人当たりコスト (①÷③)	94,943	文化功労者年金の支給者1人当たりコスト (①÷③)	94,432

【年間日数】

(単位:日、円)

④ 単位:年間日数	365	単位:年間日数	366	単位:年間日数	365
1日当たりコスト (①÷④)	58,528	1日当たりコスト (①÷④)	61,998	1日当たりコスト (①÷④)	62,869

文化功労者年金の支給事業の事務処理の流れ



政策:5 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進

奨学金貸与事業

○事業の概要

奨学金貸与事業は、経済的理由により修学に困難がある優れた学生等に対する学資の貸与を行う事業です。利息の付かない第一種奨学金と、利息の付く第二種奨学金があります。

(参考) 66.3% (当該事業の国における間接コスト合計 / 政策区分にかかるコスト合計)

○中間コスト(間接経費)

76,565 百万円

○自己収入(国及び独立行政法人)

43,725 百万円

○現金の給付額(発生主義ベース)

1,802,972 百万円

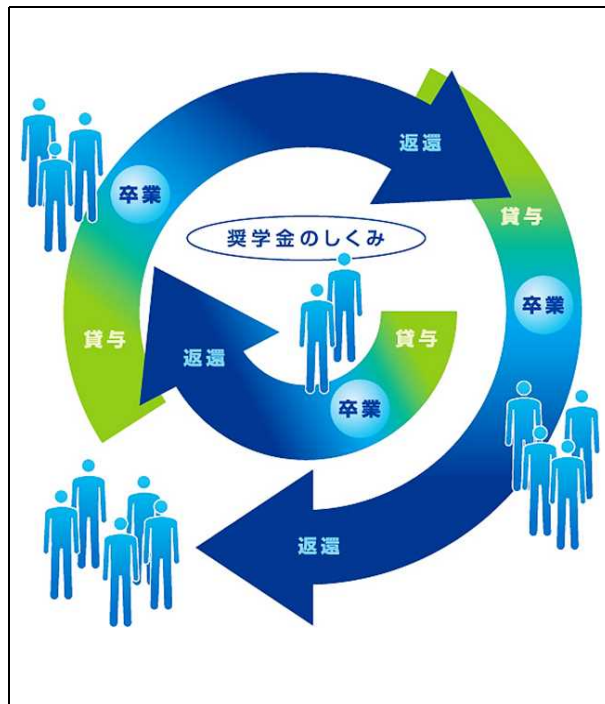
○単位当たりコスト(中間コスト(間接経費)÷単位)

貸与人員1人当たりコスト	13,480 円
国民1人当たりコスト	603 円
1日当たりコスト	209,768,433 円
職員1人当たりコスト	241,836,633 円

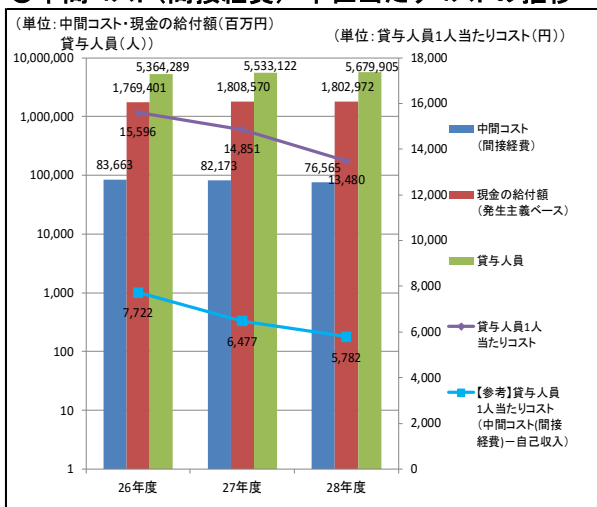
【参考】単位当たりコスト((中間コスト(間接経費)-自己収入)÷単位)

貸与人員1人当たりコスト	5,782 円
国民1人当たりコスト	259 円
1日当たりコスト	89,973,912 円
職員1人当たりコスト	103,728,610 円

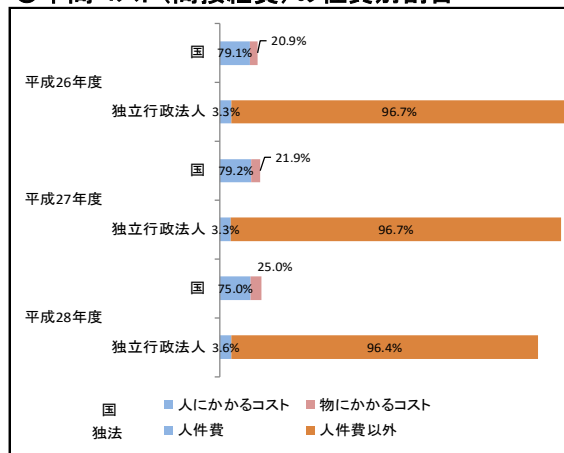
(注) 単位当たりコストの「単位」は、中間コスト(間接経費)の明細の「単位」を用いて計算しています。



○中間コスト(間接経費)・単位当たりコストの推移



○中間コスト(間接経費)の性質別割合



(注1) 「人件費」には「業務費用(人件費)」と「引当外賞与見積額」を合算した金額の構成比を表示しています。

(注2) 「人件費以外」には「業務費用(人件費以外)」と「損益外減価償却相当額」を合算した金額の構成比を表示しています。

(注3) 構成比は、中間コスト(間接経費)の明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

(注4) 国におけるコストの性質別コストのグラフについては、割合比較の便宜のため、倍率を大きく表示しています。

1. 財務分析

【国における間接コストについて】

平成28年度の国における間接コストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が75.0%となっており、「人にかかるコスト」の割合が高くなっています。これは、国においては奨学金貸与事業の予算・企画などの業務を行っていることによるものです。

【独立行政法人日本学生支援機構における間接コストについて】

平成28年度の独立行政法人日本学生支援機構における間接コストの性質別割合は、「人件費以外」が96.4%となっており、「人件費以外」の割合が高くなっています。

「人件費以外」における主な費用項目は、返還免除損や支払利息(第二種奨学金の財源である財政融資資金や財投機関債等にかかるもの)といった貸与事業特有のコストです。

平成28年度においては、市場金利の低下に伴い支払利息が減ったこと等から、間接コストが約56億円減少しました。

2. 単位当たりコスト分析

貸与人員(単位)は、意欲と能力のある学生等が経済的理由により進学等を断念することなく、安心して学ぶことができる環境を整備するため、奨学金貸与事業の充実を図っていることにより、年々増加傾向にあります。

一方、平成28年度における間接コストは、市場金利の低下に伴う支払利息の減等により減少しています。このため、貸与人員1人当たりコストが1,371円減少しました。

中間コスト(間接経費)の明細

○国における間接コスト

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度		
I 人にかかるコスト(人員数:2人)			人にかかるコスト(人員数:2人)			人にかかるコスト(人員数:2人)		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
人件費	65	91.1%	人件費	67	88.9%	人件費	66	88.6%
退職給付引当金繰入額	5	7.2%	退職給付引当金繰入額	7	9.4%	退職給付引当金繰入額	7	9.7%
賞与引当金繰入額	1	1.7%	賞与引当金繰入額	1	1.7%	賞与引当金繰入額	1	1.7%
II ①物にかかるコスト			①物にかかるコスト			①物にかかるコスト		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	11	59.7%	減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	13	67.9%	減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	12	51.1%
庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)	6	33.3%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)	5	25.3%	資産処分損益 (主な費目:出資金、建物、物品)	6	25.5%
その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、委員手当、職員旅費)	1	4.9%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、委員手当、委員等旅費)	1	4.7%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)	5	21.3%
その他	0	2.1%	その他	0	2.1%	その他	1	2.1%
②庁舎等(減価償却費)	1		②庁舎等(減価償却費)	1		②庁舎等(減価償却費)	2	
III 事業コスト	-		事業コスト	-		事業コスト	-	
A 国における間接コスト合計 (I+II①+II②+III)	91		国における間接コスト合計 (I+II①+II②+III)	96		国における間接コスト合計 (I+II①+II②+III)	100	

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「定員数」や「実員数」を表すものではありません。
(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表示しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

○独立行政法人日本学生支援機構にかかる間接コスト(行政サービス実施コスト計算書)

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度		
I ①業務費用(人件費)(人員数:300.2人)			①業務費用(人件費)(人員数:292人)			①業務費用(人件費)(人員数:314.6人)		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
職員給与・職員賞与	2,093	75.0%	職員給与・職員賞与	2,048	76.8%	職員給与・職員賞与	2,113	77.5%
福利厚生費	382	13.7%	福利厚生費	385	14.4%	福利厚生費	400	14.7%
職員退職手当	192	6.9%	職員退職手当	188	7.0%	職員退職手当	89	3.3%
その他	123	4.4%	その他	47	1.7%	その他	126	4.6%
②引当外賞と見積額	9		②引当外賞と見積額	3		②引当外賞と見積額	15	
II ①業務費用(人件費以外)			①業務費用(人件費以外)			①業務費用(人件費以外)		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
支払利息	37,046	45.9%	支払利息	36,558	46.0%	返還免除損	33,301	45.2%
返還免除損	30,914	38.3%	返還免除損	35,807	45.1%	支払利息	32,830	44.5%
貸倒引当金繰入	5,545	6.9%	業務委託費	2,130	2.7%	業務委託費	2,300	3.1%
その他	7,270	9.0%	その他	4,912	6.2%	その他	5,292	7.2%
②損益外減価償却相当額	-		②損益外減価償却相当額	-		②損益外減価償却相当額	-	
III (その他)損益外減損損失相当額	-		(その他)損益外減損損失相当額	-		(その他)損益外減損損失相当額	-	
B 独立行政法人日本学生支援機構における間接コスト合計 (I①+I②+II①+II②+III)	83,573		独立行政法人日本学生支援機構における間接コスト合計 (I①+I②+II①+II②+III)	82,077		独立行政法人日本学生支援機構における間接コスト合計 (I①+I②+II①+II②+III)	76,466	

(注1)「業務費用(人件費)」は、業務費及び一般管理費における人件費を合算しています。
(注2)「業務費用(人件費以外)」は、「業務費用(人件費)」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「定員数」や「実員数」を表すものではありません。
(注3)「業務費用(人件費以外)」は、業務費及び一般管理費における人件費以外の費用を合算しています。

① 「中間コスト(間接経費)」合計	83,663	「中間コスト(間接経費)」合計	82,173	「中間コスト(間接経費)」合計	76,565
② 現金の給付額(発生主義ベース)	1,769,401	現金の給付額(発生主義ベース)	1,808,570	現金の給付額(発生主義ベース)	1,802,972
(注)「現金の給付額(発生主義ベース)」は、当該年度の貸与額及び返還金回収額等を合算しています。					
間接コスト率(①÷②)	4.73%	間接コスト率(①÷②)	4.54%	間接コスト率(①÷②)	4.25%

○自己収入

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度		
a 自己収入(国+独立行政法人)			自己収入(国+独立行政法人)			自己収入(国+独立行政法人)		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
学資金利息	37,804	89.5%	学資金利息	38,654	83.4%	学資金利息	37,380	85.5%
延滞金収入	4,068	9.6%	延滞金収入	3,873	8.4%	延滞金収入	4,009	9.2%
財務収益	267	0.6%	財務収益	3,423	7.4%	財務収益	1,843	4.2%
その他	98	0.2%	その他	382	0.8%	その他	493	1.1%

○自己収入比率

全体(国+独法)における自己収入比率(③÷①)	50.5%	全体(国+独法)における自己収入比率(③÷①)	56.4%	全体(国+独法)における自己収入比率(③÷①)	57.1%
国における自己収入比率(a÷A)	-	国における自己収入比率(a÷A)	-	国における自己収入比率(a÷A)	-
独法における自己収入比率(b÷B)	50.5%	独法における自己収入比率(b÷B)	56.5%	独法における自己収入比率(b÷B)	57.2%

○単位当たりコスト

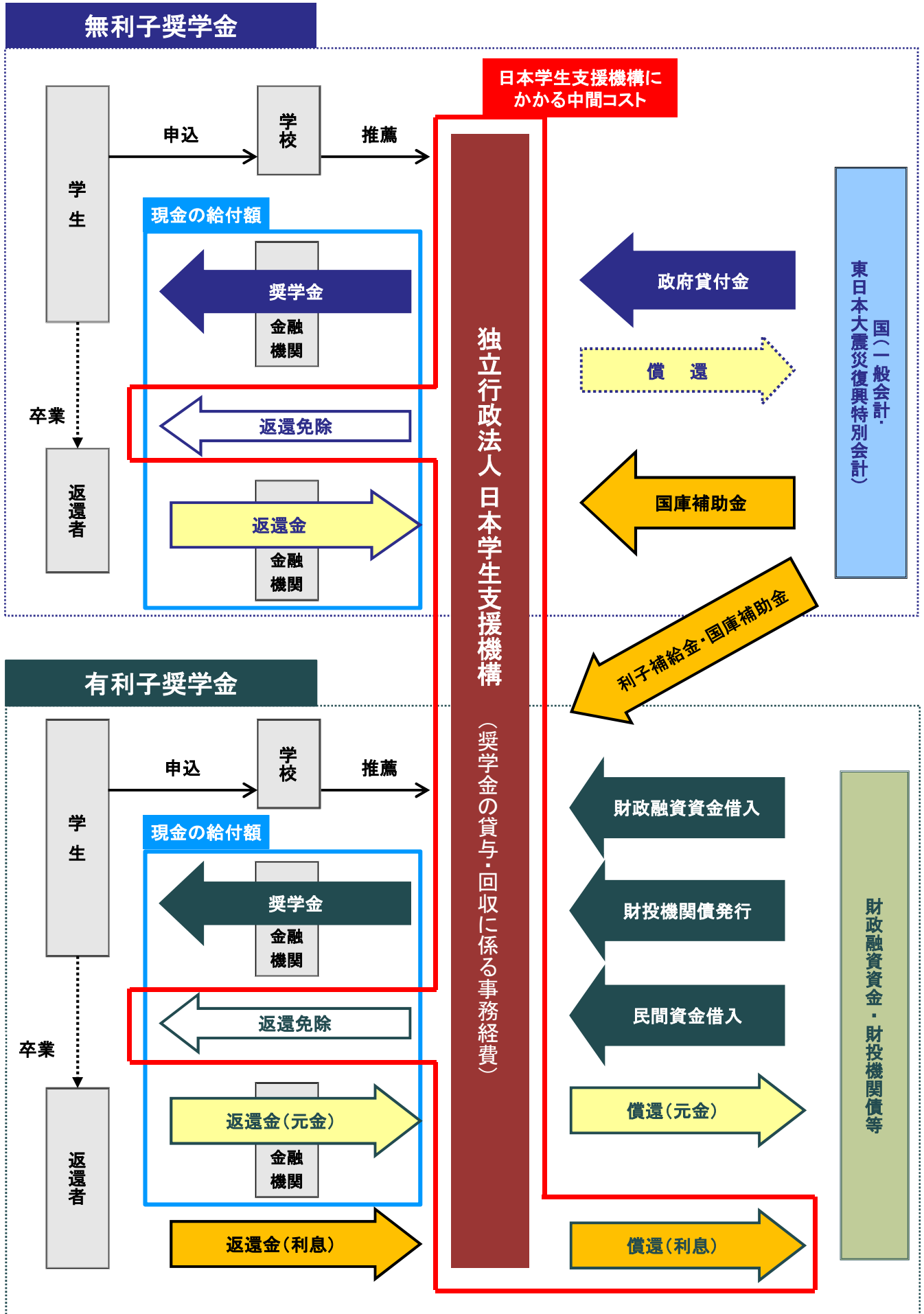
【貸与人員】					
④ 単位:貸与人員	5,364,289	単位:貸与人員	5,533,122	単位:貸与人員	5,679,905
貸与人員1人当たりコスト(①÷④)	15,596	貸与人員1人当たりコスト(①÷③)	14,851	貸与人員1人当たりコスト(①÷③)	13,480
(参考)貸与人員1人当たりコスト((①-③)÷④)	7,722	(参考)貸与人員1人当たりコスト((①-③)÷④)	6,477	(参考)貸与人員1人当たりコスト((①-③)÷④)	5,782
【総人口】					
⑤ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772
国民1人当たりコスト(①÷⑤)	658	国民1人当たりコスト(①÷⑤)	647	国民1人当たりコスト(①÷⑤)	603
(参考)国民1人当たりコスト((①-③)÷⑤)	326	(参考)国民1人当たりコスト((①-③)÷⑤)	282	(参考)国民1人当たりコスト((①-③)÷⑤)	259
(注)「総人口」については、「人口推計(総務省統計局)」の計数を掲記しています。					
【年間日数】					
⑥ 単位:年間日数	365	単位:年間日数	366	単位:年間日数	365
1日当たりコスト(①÷⑥)	229,214,446	1日当たりコスト(①÷⑥)	224,517,109	1日当たりコスト(①÷⑥)	209,768,433
(参考)1日当たりコスト((①-③)÷⑥)	113,493,898	(参考)1日当たりコスト((①-③)÷⑥)	97,924,213	(参考)1日当たりコスト((①-③)÷⑥)	89,973,912

【職員数(国+独立行政法人)】

⑦ 単位:職員数	302.2	単位:職員数	294.0	単位:職員数	316.6
職員1人当たりコスト(①÷⑦)	276,847,362	職員1人当たりコスト(①÷⑦)	279,500,891	職員1人当たりコスト(①÷⑦)	241,836,633
(参考)職員1人当たりコスト((①-③)÷⑦)	137,078,997	(参考)職員1人当たりコスト((①-③)÷⑦)	121,905,653	(参考)職員1人当たりコスト((①-③)÷⑦)	103,728,610

(注)「職員数」は、上記「国における間接コスト」の「I 人にかかるコスト」及び「独立行政法人日本学生支援機構における間接コスト」の「I 業務費用(人件費)」の(人員数)を掲記しています。

奨学金貸与事業のスキームについて



**政策:8 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備
科学研究費助成事業**

○事業の概要

科学研究費助成事業(以下、「科研費事業」という)では、大学等の研究者に広く公募を行っており、応募された研究課題については、延べ7,000人以上の研究者による専門分野ごとのピア・レビュー(専門分野の近い複数の研究者による審査)を行い、研究者に研究費を支給しています。また、研究者の能力や研究の深まりに応じた応募が可能となるよう、研究期間や規模により様々な応募区分(研究種目)を設定しています。さらに、平成23年度から複数年度研究費の改革(基金化)により、一部の研究種目で単年度の補助金制度に比べ、年度の区分にとられない研究費の使用など柔軟な使用を可能としました。

(参考)44.5%(当該事業の国における間接コスト合計/政策区分にかかるコスト合計)

○中間コスト(間接経費)

2,616 百万円

○現金の給付額(発主主義ベース)

234,307 百万円

○単位当たりコスト(中間コスト(間接経費)÷単位)

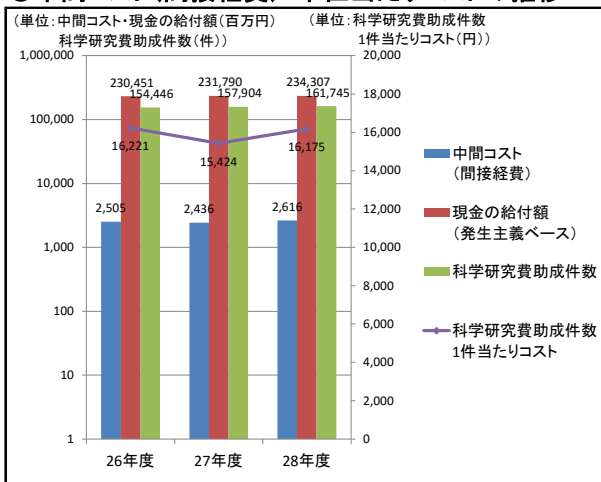
科学研究費助成件数 1件当たりコスト	16,175 円
国民1人当たりコスト	21 円
1日当たりコスト	7,167,848 円
職員1人当たりコスト	38,137,969 円

(注)単位当たりコストの「単位」は、中間コスト(間接経費)の明細の「単位」を用いて計算しています。

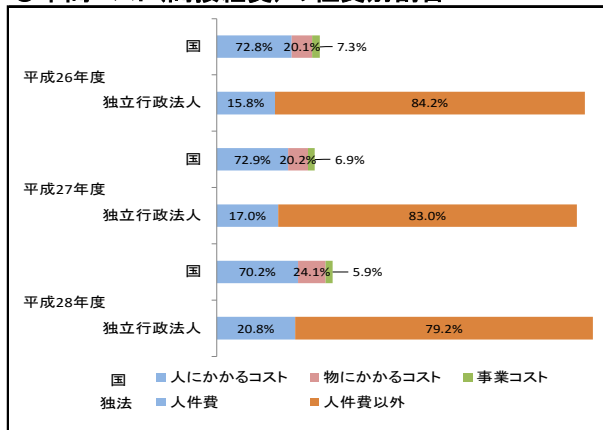
<審査の流れ>



○中間コスト(間接経費)・単位当たりコストの推移



○中間コスト(間接経費)の性質別割合



(注1)「人件費」には「業務費用(人件費)」と「引当外賞与見積額」を合算した金額の構成比を表示しています。
 (注2)「人件費以外」には「業務費用(人件費以外)」と「損益外減価償却相当額」を合算した金額の構成比を表示しています。
 (注3)構成比は、中間コスト(間接経費)の明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

【国における間接コストについて】

平成28年度の国における間接コストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が70.2%となっており、「人にかかるコスト」の割合が高くなっており、これは、国においては科研費事業の予算・企画などの業務を行っていることによるものです。

【独立行政法人日本学術振興会における間接コストについて】

平成28年度の独立行政法人日本学術振興会における間接コストの性質別割合は、「人件費以外」が79.2%となっており、平成27年度と比較すると金額は増加していますが、割合は減少しています。業務費用(人件費以外)のなかでは業務委託費が主な費用項目となっていますが、これは、独立行政法人日本学術振興会においては、科研費事業の応募・審査・交付などの業務を行っており、毎年10万件にも及ぶ応募業務等に対応するため、これらの業務について、電子申請システムを導入して行っていることによるものです。

なお、「人件費」については、20.8%となっており、平成27年度と比較すると金額も割合も増加しておりますが、平成27年度まで委託費として計上していたフェロー(主に私立大学からの出向者)の経費を、人件費として計上することとしたため、増額及び増員となったものです。

2. 単位当たりコスト分析

近年、科研費の獲得が研究機関における組織的目標に位置づけられるなど、研究を実施するにあたり競争的資金である科研費への依存度が高まっているため、応募件数は増加傾向にあり、さらには継続課題の交付業務等に係る件数も増加している傾向にあります。それに伴い審査等に要するための業務費用などの関連する間接コストも増加しています。

審査資料の印刷などの経費支出を抑制するとともに、電子申請システムのメリットを最大限に活かして審査・交付業務を効率化するなど経費の節減に努めていますが、平成26年度から平成28年度にかけての1日当たりコスト(平成26年度:6,863,654円→平成28年度:7,167,848円、増加率:約4.4%)は若干増加しています。

ただし、科学研究費助成件数1件当たりコスト(平成26年度:16,221円→平成28年度:16,175円、増加率:約△0.3%)及び職員1人当たりコスト(平成26年度:45,058,159円→平成28年度:38,137,969円、増加率:約△15.4%)は減少しており、また、現金の給付額に対する間接コスト率は約1%で推移しているため、応募件数の増加と比較すると、間接コストは抑制されていると考えられます。

中間コスト(間接経費)の明細

○国における間接コスト

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度		
I 人にかかるコスト(人員数:10.6人)			人にかかるコスト(人員数:9.6人)			人にかかるコスト(人員数:10.6人)		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
人件費	362	91.0%	人件費	336	88.5%	人件費	382	88.5%
退職給付引当金繰入額	29	7.3%	退職給付引当金繰入額	37	9.8%	退職給付引当金繰入額	42	9.7%
賞与引当金繰入額	7	1.7%	賞与引当金繰入額	7	1.7%	賞与引当金繰入額	7	1.6%
II ①物にかかるコスト			①物にかかるコスト			①物にかかるコスト		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	55	54.5%	減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	61	63.0%	減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	65	48.4%
庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)	38	38.3%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)	29	30.1%	資産処分損益 (主な費目:出資金、物品)	33	24.6%
その他の経費 (主な費目:委員手当、委員等旅費)	4	4.5%	その他の経費 (主な費目:委員手当、委員等旅費)	4	4.4%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)	32	23.8%
その他	3	2.7%	その他	2	2.5%	その他	4	3.2%
②庁舎等(減価償却費)			②庁舎等(減価償却費)			②庁舎等(減価償却費)		
40			36			13		
III 事業コスト			事業コスト			事業コスト		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
庁費 (主な費目:印刷製本費、賃金、雑役務費)	15	37.5%	庁費 (主な費目:印刷製本費、賃金、雑役務費)	15	41.7%	庁費 (主な費目:印刷製本費、賃金、雑役務費)	16	44.4%
委員等旅費	12	30.0%	諸謝金	10	27.8%	諸謝金	10	27.8%
諸謝金	11	27.5%	委員等旅費	10	27.8%	委員等旅費	9	25.0%
国における間接コスト合計 (I+II①+II②+III)			国における間接コスト合計 (I+II①+II②+III)			国における間接コスト合計 (I+II①+II②+III)		
547			520			615		

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「定員数」や「実員数」を表すものではありません。
(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表示しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

○独立行政法人日本学術振興会にかかる間接コスト(行政サービス実施コスト計算書)

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度		
I ①業務費用(人件費)(人員数:45人)			①業務費用(人件費)(人員数:45人)			①業務費用(人件費)(人員数:58人)		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
職員給与・職員賞与	243	79.0%	役員報酬・役員賞与	249	76.4%	職員給与・職員賞与	347	84.3%
厚生費	37	12.2%	役員退職金	37	11.5%	厚生費	46	11.1%
非常勤職員等的人件費	21	6.7%	職員退職金	27	8.4%	非常勤職員等的人件費	30	7.2%
その他	7	2.2%	その他	12	3.8%	その他	-11	-2.6%
②引当外賞与見積額			②引当外賞与見積額			②引当外賞与見積額		
2			0			4		
II ①業務費用(人件費以外)			①業務費用(人件費以外)			①業務費用(人件費以外)		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
業務委託費・委託調査研究費	958	58.1%	業務委託費・委託調査研究費	560	35.2%	業務委託費・委託調査研究費	467	29.5%
賃借料	152	9.2%	諸謝金等	312	19.6%	諸謝金等	310	19.6%
諸謝金等	121	7.4%	賃借料	204	12.8%	賃借料	189	12.0%
その他(保守・修理費、旅費交通費、印刷製本費等)	417	25.3%	その他(保守・修理費、旅費交通費、印刷製本費等)	514	32.3%	その他(保守・修理費、減価償却費、旅費交通費等)	618	39.0%
②損益外減価償却相当額			②損益外減価償却相当額			②損益外減価償却相当額		
-			-			-		
III (その他)損益外減損損失相当額			(その他)損益外減損損失相当額			(その他)損益外減損損失相当額		
-			-			-		
独立行政法人日本学術振興会における間接コスト合計 (I①+I②+II①+II②+III)			独立行政法人日本学術振興会における間接コスト合計 (I①+I②+II①+II②+III)			独立行政法人日本学術振興会における間接コスト合計 (I①+I②+II①+II②+III)		
1,958			1,915			2,001		

(注1)「業務費用(人件費)」は、業務費及び一般管理費における人件費を合算しています。
(注2)「業務費用(人件費以外)」の(人員数)は、「業務費用(人件費)」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「定員数」や「実員数」を表すものではありません。
(注3)「業務費用(人件費以外)」は、業務費及び一般管理費における人件費以外の費用を合算しています。

(単位:百万円)

① 「中間コスト(間接経費)」合計	2,505	「中間コスト(間接経費)」合計	2,436	「中間コスト(間接経費)」合計	2,616
(単位:百万円)					
② 現金の給付額(発生主義ベース)	230,451	現金の給付額(発生主義ベース)	231,790	現金の給付額(発生主義ベース)	234,307
間接コスト率(①÷②)	1.09%	間接コスト率(①÷②)	1.05%	間接コスト率(①÷②)	1.12%

○自己収入

(単位:百万円)

26年度	27年度	28年度			
自己収入(国+独立行政法人)	-	自己収入(国+独立行政法人)	-	自己収入(国+独立行政法人)	-

○単位当たりコスト

(単位:円)

【科学研究費助成件数】		(単位:件、円)			
④ 単位:科学研究費助成件数	154,446	単位:科学研究費助成件数	157,904	単位:科学研究費助成件数	161,745
科学研究費助成件数1件当たりコスト(①÷④)	16,221	科学研究費助成件数1件当たりコスト(①÷④)	15,424	科学研究費助成件数1件当たりコスト(①÷④)	16,175

(単位:人、円)

【総人口】		(単位:人、円)			
⑤ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772
国民1人当たりコスト(①÷⑤)	20	国民1人当たりコスト(①÷⑤)	19	国民1人当たりコスト(①÷⑤)	21

(注)「総人口」については、「人口推計(総務省統計局)」の計数を掲記しています。

(単位:日、円)

【年間日数】		(単位:日、円)			
⑥ 単位:年間日数	365	単位:年間日数	366	単位:年間日数	365
1日当たりコスト(①÷⑥)	6,863,654	1日当たりコスト(①÷⑥)	6,654,580	1日当たりコスト(①÷⑥)	7,167,848

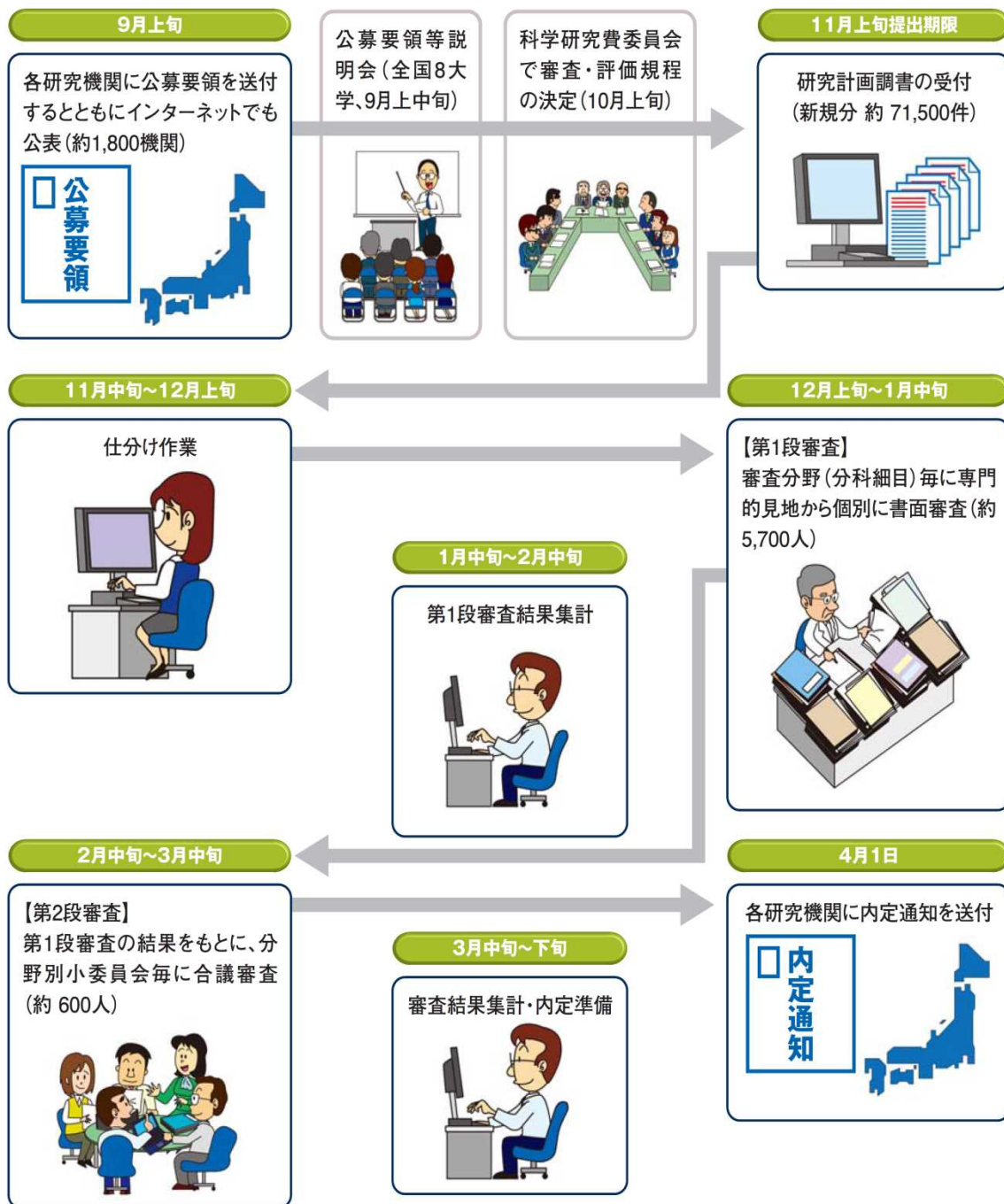
(単位:人、円)

【職員数(国+独立行政法人)】		(単位:人、円)			
⑦ 単位:職員数	55.6	単位:職員数	54.6	単位:職員数	68.6
職員1人当たりコスト(①÷⑦)	45,058,159	職員1人当たりコスト(①÷⑦)	44,607,627	職員1人当たりコスト(①÷⑦)	38,137,969

(注)「職員数」は、上記「国における間接コスト」の「I 人にかかるコスト」及び「独立行政法人日本学術振興会における間接コスト」の「I 業務費用(人件費)」の(人員数)を掲記しています。

科学研究費助成事業 公募から内定までの流れ

最も一般的な研究種目である「基盤研究(A・B・C)(一般)」、「若手研究(A・B)」の公募から内定までの流れ図は次のとおりです。(平成28年度科研費の例)



【参考】フルコストの算定方法について

各事業・業務に係るフルコストの算定にあたっては、政策別コスト情報を活用して算定しております。そのため、政策別コスト情報の共通費の配分方法を踏まえて各コストの算定をしております。

1. 人にかかるコスト

各事業・業務が属する政策区分全体の「人にかかるコスト」の金額を、各事業・業務に細分化するにあたっては、その事業・業務に主に従事していると整理できる「定員数」によって細分化しております。

2. 物にかかるコスト

各事業・業務が属する政策区分全体の「物にかかるコスト」の金額を、各事業・業務に細分化するにあたっては、その事業・業務に主に従事していると整理できる「定員数」によって細分化しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

各事業・業務が属する政策区分全体の「庁舎等（減価償却費）」の金額を、各事業・業務に細分化するにあたっては、その事業・業務に主に従事していると整理できる「定員数」によって細分化しております。

4. 事業コスト

各事業・業務に係る事業コストとして認識しているコストを計上しております。

5. 現金の給付額（発生主義ベース）

国から交付された資金が最終的に国民等へ行き渡った金額を「発生主義ベース」で計上しております。

6. 【奨学金貸与事業】独立行政法人日本学生支援機構における中間コスト（間接経費）の算定方法

奨学金貸与事業は、独立行政法人日本学生支援機構を通じて行政サービスを実施していることから、独立行政法人日本学生支援機構において奨学金貸与事業を実施するにあたって発生したコストについて計上しております。

独立行政法人日本学生支援機構における奨学金貸与事業を実施するために発生したコストについては、同法人における「行政サービス実施コスト計算書」や財務諸表のセグメント情報を活用して算定を行っております。

なお、平成 28 年度作成成分より、「Ⅱ① 業務費用（人件費以外）」については自己収入を控除しない方法に、「Ⅱ② 損益外減価償却相当額」及び「Ⅲ（その他）損益外減損損失相当額」については附属明細書のセグメント情報を活用するよう、それぞれ変更しました。

7.【科学研究費助成事業】独立行政法人日本学術振興会における中間コスト（間接経費）の算定方法

科学研究費助成事業は、独立行政法人日本学術振興会を通じて行政サービスを実施していることから、独立行政法人日本学術振興会において科学研究費助成事業を実施するにあたって発生したコストについて計上しております。

独立行政法人日本学術振興会における科学研究費助成事業を実施するために発生したコストについては、同法人における「行政サービス実施コスト計算書」や財務諸表のセグメント情報を活用して算定を行っております。

8.【日本芸術文化振興会公演事業】独立行政法人日本芸術文化振興会におけるフルコストの算定方法

日本芸術文化振興会公演事業は、独立行政法人日本芸術文化振興会を通じて行政サービスを実施していることから、独立行政法人日本芸術文化振興会において日本芸術文化振興会公演事業を実施するにあたって発生したコストについて計上しております。

独立行政法人日本芸術文化振興会における日本芸術文化振興会公演事業を実施するために発生したコストについては、同法人における「行政サービス実施コスト計算書」や財務諸表のセグメント情報を活用して算定を行っております。

9.【全国障害者スポーツ大会開催事業】地方公共団体におけるフルコストの算定方法

全国障害者スポーツ大会開催事業は、地方公共団体を通じて行政サービスを実施していることから、地方公共団体において全国障害者スポーツ大会開催事業を実施するにあたって発生したコストについて計上しております。

地方公共団体における全国障害者スポーツ大会開催事業を実施するために発生したコストについては、地方公共団体から提出された「補助金実績報告書」を活用して算定を行っております。

【特記事項】

「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「庁舎等（減価償却費）」「Ⅰ①業務費用（人件費）」「Ⅰ②引当外賞与見積額」「Ⅱ①業務費用（人件費以外）」については、今回、配賦方法を見直し、平成29年1月25日に開催した財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会において了承された配賦方法により算定を行ったため、「平成26年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した26年度の計数並びに「平成27年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した26年度及び27年度の計数と相違しています。

教科書の検定調査発行供給等事業等についての問い合わせ先
文部科学省大臣官房会計課 TEL 03-5253-4111（内線：3123）